

筑波大学第三学群国際総合学類

卒業論文

地域通貨の経済人類学的研究

2004 年 1 月

氏 名： 早川 公

学籍番号： 200001142

指導教官： 関根 久雄

目次

第1章 序論	1
1. 問題の所在と目的	1
第2章 貨幣と地域通貨	4
1. 貨幣とは何か	4
(1)貨幣の形状と機能.....	4
(2)貨幣のシステム.....	5
2. 地域通貨とは何か	8
(1)地域通貨の理念	8
(2)地域通貨の特徴	9
(3)地域通貨の形態	10
(4)地域通貨の「反貨幣」性	11
第3章 地域通貨の一般例	14
1. 地域通貨の源流	14
(1)イギリス、オーウェンの「労働証書」	14
(2)ゲゼルの「劣化する貨幣」	15
2. 現代の地域通貨	18
(1)「ヴィア」(スイス)	18
(2)LETS (地域交換交易制度)	20
(3)「イサカアワー」(アメリカ)	21
(4)「トロントドル」(カナダ)	22
(5)「タイムダラー」(アメリカ)	23
(6)「RGT」(アルゼンチン)	25
3. 考察	26
第4章 地域通貨の実践—千葉県「ピーナッツ」の事例から—	28
1. 地域通貨「ピーナッツ」とそれを取り巻く環境	29
(1)「ピーナッツ」の概要	29
(2)フィールドの概要	31

2. 地域通貨「ピーナッツ」の現在	34
(1)5年前と変わる商店街	34
(2)「ピーナッツ」の使用状況	35
(3)「ピーナッツ」を介してつながる地域	38
3. 「ピーナッツ」を通じた新しい地域コミュニティ作りの模索	39
(1)NPO 法人「トライワープ」	39
(2)「デイサービスサロン・アミーゴ」	41
第5章 地域通貨がもつ意味—千葉県「ピーナッツ」の事例から—	43
1. 社会関係資本を創り出す「ピーナッツ」	43
(1)社会関係資本	43
(2)「ピーナッツ」と社会関係資本	44
(3)「ピーナッツ」の「反貨幣」性	46
2. 「ピーナッツ」の交換原理	47
(1)交換システムとしての「ピーナッツ」	47
(2)交換の原動力	48
(3)「アミーゴ」の象徴的作用—文化システムとしての「ピーナッツ」—	50
第6章 結論	52
謝辞	54
注	55
参考文献	57

図目次

図1 実際の大福帳	29
図2 西千葉周辺の地図	31
図3 ゆりの木商店街周辺の地図	31

第1章 序論

1. 問題の所在と目的

本論文の目的は、地域通貨（または地域通貨システム）を経済の文脈における文化現象としたうえで、それが人びとのなかでもつ文化的意味を探ることである。

現在、世界の経済を動かしているシステムは資本主義経済システムである。資本主義経済システムは、それ自体の歴史は200年に過ぎないものであったが、西欧文明が世界各地にあらゆるカタチをとって浸透していくなかで次第に普遍性を帯び、今や世界のいかなる地域の経済も、程度の差こそあれ、資本主義経済システムに組み込まれている。

資本主義経済システムのなかでも、根幹的な位置を占めているのが金融システム、つまり貨幣システムである。現行の管理通貨制度におけるドルを中心とした国家通貨システムのもとで、世界のあらゆる経済は作動している。さらに、近年のグローバリゼーションの進行は、各国にさらなる市場の開放、金融の自由化を促している。特に金融の自由化によって、貨幣はモノやサービスの取引といった実体的性質に限らず、デリバティブ（金融派生商品）として投機的性格を強く持ち始める。現在の外国為替取引の98%は投機的取引であり、実体的取引はわずか2%にとどまっているといわれる。つまり貨幣は、資本主義システムのなかで本来の性質を越えて自己を増大させている存在であるといえる。

そして近年、金融システムの脆弱性が問題となっている。短期資本移動やヘッジファンドを引き金にした通貨危機を発端とする経済危機が、1994年にメキシコ、95年にアルゼンチン、97年にはアジアとロシアで起こるなど、貨幣が引き金となる問題は後を絶たない。自己増殖し自己を増大させたシステムは、何らかのきっかけで経済を一挙に危機に落としてしまう危うさを孕んでいる。

このことは先進国にとっても例外ではない。むしろ、先進国の方が早くから貨幣の問題に直面しているといえる。ヨーロッパでは、1970年代から1980年代にかけて不況下でインフレーションが起こるスタグフレーションの問題に悩まされてきた。アメリカでも、1980年代中頃から銀行や貯蓄貸付組合が巨額の不良債権を積み上げ、大多数の銀行や貯蓄貸付組合が倒産するという金融危機が起こった。また日本は、1990年

代中頃に起きたバブル崩壊によって、「失われた 10 年」と呼ばれる経済低迷期を今でもおくらしている。

そのようななかで、イギリスや北アメリカでは 1980 年代から、日本では 1990 年後半から、地域通貨という貨幣システムが注目されている。それは、ある特定のコミュニティでのみ通用する通貨を用いてモノやサービスを交換し、それによってその地域内における経済および人的コミュニケーションを活性化させる、というものである。地域通貨システムは、貨幣のもつある特定の性質を意図的に排除したり、新たな性質を付け加えることによって従来の貨幣システムがもつ問題点を克服しようとするものである。現在、地域通貨は世界約 2,600 のコミュニティで試みられ、それぞれがその多様さで現行貨幣システムによって引き起こされる経済の問題を解決しようとしている。

各地で地域通貨の導入が進むにつれ、それに関わる研究も経済学を中心に増えてきた。しかし、それらの研究の多くは地域通貨あるいは地域通貨システムそのものを経済という大きな枠組みでみたマクロな視点から詳細に分析しているものの、実際に地域通貨を使っている人びとに焦点をあてた研究はほとんど行なわれていない。地域通貨が他者とのコミュニケーションを媒介する働きをもつものである以上、使用する人びとの間に何らかの文化的意味が存在していると考えられる。人びとがもつ文化的意味は、現在各地でさかんに取り組まれている地域通貨運動という現象において、重要な意義をもつと筆者は考える。ゆえに、地域通貨（あるいは地域通貨システム）がそのコミュニティの人びとにどう受けとめられ、どのように使われているかについて内部の視点から考察することは、従来の（マクロな）視点では捉えきれなかった地域通貨の役割や問題点を明らかにすることができると考える。これが、本論文の問題意識である。

本論文の構成を簡単に述べると、続く第 2 章では、まず従来の貨幣の歴史やその機能、貨幣システム、特に社会システムの視点から貨幣システムを検討することを通して、貨幣との関係性から立ち上がる地域通貨の特徴を明らかにする。そして第 3 章で、実際に主に欧米で実施された（されている）地域通貨の事例を取り上げ、地域通貨のもつ「反貨幣」性を概観する。第 4 章では、国内で導入された地域通貨を筆者がフィールドワークを通じて収集したデータに基づいて分析し、地域通貨が人びとにどのように使用され、解釈されているか検証する。第 5 章では、前章までで述べた地域通貨

の事例を、交換や社会関係資本等、(経済)人類学の諸概念を用いて解釈を試み、当該社会における経済文化、つまり地域通貨のもつ文化的意味を明らかにする。

第2章 貨幣と地域通貨

地域通貨を論じるにあたって、現行の貨幣がもつ性質を探ることは不可欠である。なぜなら地域通貨は、現行の国家通貨システムの中にあってはじめてその意義をもちえているからである。つまり、地域通貨がもつ性質を探るためには、現行の貨幣との差異をその関係性から明らかにする必要がある。したがって本章では、第1節において形状と機能、そしてシステムの側面から従来の貨幣がもつ性質を考察する。そしてそれをふまえて、第2節で地域通貨のもつ特徴を明らかにする。

1. 貨幣とは何か

(1) 貨幣の形状と機能

貨幣は、その形状から商品貨幣、金属貨幣、代用貨幣の3つに分類することができる。商品貨幣とは、その土地で作られたり、また生活に必要なものを貨幣として扱ったものである。商品貨幣には様々な種類のものがあり、米、麦、塩、油、布、皮革、牛、馬、羊、豚のほか、石油、レンガ、羊毛、なつめやし、奴隷すらも貨幣として機能していた[あべ 2000:15;ポランニー1975a:75]。金属貨幣とは、主に金銀銅で作られた貨幣である。商品貨幣が「必要性」をもとに貨幣としての価値を生み出していたのに対し、金属貨幣は金属自身のもつ「希少性」に基づいていた。これによって、金属貨幣は貨幣としての役割を持つにいたったのである。また、金属貨幣は商品貨幣に比べて品質が劣化することがないため保存に適し、かつ分割や数量化も容易であるので交換にも適していた。こうした理由から、貨幣は次第に商品貨幣から金属貨幣へと推移していったと考えられている[あべ 2000:16;西部 2002:4-5]。代用貨幣は、それ自体が貨幣と認識されていることに特徴がある。代用貨幣として一般的な例は、現在の管理通貨制度のもとでの紙幣であり⁽¹⁾、タカラガイなどの貝がらや、単なるワラのムシロが貨幣として使用されているものも、代用貨幣の一種であるといえる[ポランニー 1975a:61]。

ポランニー(1975a)、西部(2002)を参考に貨幣の機能を分類すると、貨幣は以下のような機能をもつ。

ひとつは、交換手段としての機能である。貨幣は、ある人とある人がモノやサービ

スを受け渡す際にその中間に位置し、交換手段として機能する働きをもつ。ふたつ目には、支払い手段としての機能が挙げられる。支払いとは「量化可能物を引き渡すことによって生じる責務の解消」[ポランニー1975a:66]を意味する。つまり、我々が責務、すなわち本来やらなければならないことや、やるべきことを貨幣によって解消する場合、貨幣は支払い手段としての機能をもつことになる。納税や交通違反による罰金、借金の支払い、または結婚式の祝儀などは貨幣の支払い機能の典型といえる。これは、歴史上納税や懲罰が労役やムチ打ちの回数などで量化され、支払われていたことを考えると、自明のことがらではなく、むしろ貨幣の一特徴として取り扱うことができるであろう。さらに貨幣には、価値保蔵の機能もある。貨幣は、それを所持し、使用せずに保蔵しておくことによってその貨幣のもつ価値分をも保蔵しておくことができる。加えて、現在の金融システムのもとでは、貨幣はその価値を保蔵するだけでなく、利子によって高めることさえ可能である。これによって貨幣は、交換手段や支払いの手段だけに限らず、現代において重要な手段として機能するのである。そして最後に、貨幣の価値尺度としての機能がある。貨幣が交換手段として機能する場合、そこには一定の価値の標準がなければならない。そうでなければ交換は成立しないはずである。ある財（モノやサービス）とある財との間に共通の価値尺度があってはじめて交換は成立する。その価値尺度として貨幣は、社会において重要な役割を果たしている。現在においては、世界のあらゆるモノが貨幣によって価値を決められていることから、貨幣の価値尺度としての機能が果たしている役割ははかりしれない。

以上からわかるように、貨幣は多様な機能を有しているが、円やドルといった国家通貨はこの全ての機能を有することで貨幣として社会のなかで機能している。このような貨幣を「多目的（全目的）貨幣」と呼ぶ。他方、貨幣の機能のなかである特定の目的だけをもつものを「特定目的貨幣」と呼ぶ。現在は、国家通貨が経済システムの根幹をなしているため「特定目的貨幣」は姿を見せないが、歴史的な観点から貨幣を観察すると、むしろ国家通貨のような「全目的貨幣」の方が稀であったことがわかる。交換手段としてはコヤスガイを、支払いの手段としては大麦を、価値保蔵の手段には奴隷や馬を、価値尺度にはまた大麦を用いる、という社会は存在していたし、そのそれぞれの機能を果たすモノが貨幣であった[ポランニー1975a:62-64]といえるのである。

(2)貨幣のシステム

前項では、貨幣のもつ機能という側面から貨幣を考察した。この項では、まず現行の国家通貨の金融システムについて考察し、資本主義経済システムにおける金融システムの特徴と問題点を探る。次に、社会システムの観点から、貨幣のシステムについて考察を試みる。貨幣は、経済活動において他者とのコミュニケーションを媒介するメディア（媒介物）であり、他者の存在なしには貨幣は意味をもたない。したがって、貨幣をメディアとして捉え、前項で考察した貨幣の機能が社会システムの中でどのように作動しているかを論じながら、貨幣の特徴を考察する。

現在の金融システムの重要な特徴は、第一に管理通貨制度による変動相場制が挙げられる。1971年、金ドル兌換の停止を宣言したニクソン・ショックによって、金本位制による固定相場制は事実上崩壊した。金本位制が崩壊し変動相場制に移行すると、貨幣はその価値を金（希少性）に求められなくなる。すなわち貨幣は、価値を保証する拠りどころを失い、単に「それ自体が人びとに貨幣と認識されていること」のみによって貨幣として機能しうる。1万円札が1万円の価値をもつのは、1万円札自体が1万円分の価値を持っているからではなく、人びとが1万円札を1万円分の価値があるものとするからである。変動相場制は、そのような認識の共有に基づいて成立している。同時に、管理通貨制度では金の保有量に関係なく貨幣を発行することができるため、通貨量も際限なく増やし続けることができる。インフレーションが起きるのも、これらのことが原因である。

第2の特徴は、現在の金融システムにおける「信用創造」という側面である。それは、預金と貸出を連鎖的に繰り返すことで元金以上の金額を創り出すことができる仕組みである⁽²⁾。この信用創造によって元金以上の貨幣が創り出され、さらに創り出された貨幣に利子がついて貨幣は社会の中を流通することになるのである。しかし、ここで理解しておきたいことは、確かに信用創造によって元金以上の預金額が創り出されたとしても、現金としては元金分しか社会には流通していないということである。つまり、実際に存在する量と必要量が一致していないため、そこには必ず「奪い合い」が生じるのである。貨幣が財への唯一のアクセス手段である現在において、「奪い合い」は絶えず人びとに競争を強い、競争は時に暴力的に発展する。富の偏在が起こるのもこのことが一因となっている。現在の金融システムは、このような側面をシステムのなかに潜ませているのである。これが、金融システムのもつ負の側面である。

次に、貨幣のシステムを社会システムから考察する。春日（2003）は、ルーマンの

社会システム論に基づき、社会システムにおける貨幣の役割とは、『支払い』というコミュニケーションを媒介とするメディア（媒体）[春日 2003:2]であると述べる。ルーマンは、この「支払い」コミュニケーションを媒介する貨幣メディアは「象徴的に一般化されたメディア」であると述べる。彼は、現象の分析軸として、時間次元、事象次元、社会的次元の3つの次元を設ける。彼は、「こうした3つの次元のおのおのは、その次元の顕在性を2つの地平の差異から獲得しており、（中略）こうした3つの意味次元は、意味についてのさらなる指示の形式として利用されうる」[ルーマン 1993:116,118]と述べ、3つの次元のそれぞれにおいてメディア（ここでは貨幣）が一般化される状態を、「象徴的一般化」と呼ぶのである。

ここでルーマンは、違うもの・異なるものをひとつに結び合わせる（差異の橋渡しをする）ことを例外なく可能にする状態に対して、メディアによる「象徴的一般化」と位置づけた[春日 2003:14-15; ルーマン 1991:258]。では、実際に貨幣は「象徴的に一般化されたメディア」なのであろうか。それを明らかにするために、貨幣メディアが3つのそれぞれの次元において一般化されているという点について、前項で述べた貨幣の機能と照らし合わせながらみていくことにする。

まずは時間次元である。時間次元とは、コミュニケーションの際の時間を問題にしており、時間次元が一般化されているという場合、それはメディアが時間に左右されることなく、過去や未来においても通用することを意味する。これを現代の貨幣（国家通貨）にあてはめてみると、貨幣の価値保蔵機能は、それ自身によって将来の支払いを可能していることから、まさにこの時間次元の一般化を示しているといえる。次に事象次元について考えると、事象次元とはコミュニケーションの対象となるモノに焦点をあてた次元のことである。すなわち、事象次元の一般化とは、コミュニケーションの対象となるモノが何であれ、その取引されるモノの個別的な属性や量に関係なくメディアが使用可能であることを意味する[春日 2003:14,25]。貨幣は一定の価値の標準を与える機能（価値尺度としての機能）をもつから、取引ではそのモノがなんであろうと、またはどんな量であろうと、その取引を可能にする。したがって、貨幣は事象次元においても一般化されていることがわかる。最後に、社会的次元の一般化を考える。社会的次元とはコミュニケーション当事者間の問題を扱った次元であるから、社会的次元が一般化するということは、メディアがコミュニケーションの相手にかかわらず等しく用いられることを意味する。これを貨幣の交換機能に適用して考えると、

我々が貨幣を用いて経済活動を行なうとき、問題とされるのは交換される品物と貨幣の価値が等価であることであり、当事者間の人格や動機は問題にならない。たとえそれが盗まれた金であったとしても、貨幣は立派に支払い手段として機能するのである。ゆえに貨幣は、社会的次元においても一般化しているといえる。

このように貨幣は、「異なる時点・異なる財やサービス・異なる動機や利害といったものを越えて取引を成立」[春日 2003:14] させる象徴的な働きをもち、この働きによって貨幣システム、すなわち現在の経済システムを作動させる。しかし、「異なるものをひとつに結びつける」という働きは、同時に「もともとひとつだったものに違いを出し分離させる」[ibid:15]働きも併せもつ。ルーマンはこれを「象徴的一般化」に対して貨幣の「悪魔的性格」[ルーマン 1991:259]と述べ、互いに分かちがたい表裏一体のものとしたうえで、「悪魔性はなによりもまず次の点、すなわち貨幣が他のシンボル、たとえば隣人間の互酬のシンボルあるいは救済に役立つ敬虔のシンボル、の代わりをし、それらのシンボルを干からびさせてしまうという点にある」[ルーマン 1991:243]と説明している。つまり貨幣は、その「象徴的一般化」によってあらゆるものを取引可能にする反面、全てを貨幣で取引可能な位相においてしまうことによって、もともとその財に付随していた背景を隠蔽してしまうのである。事象次元で考えれば、財（モノやサービス）は価格という形式によって同じ尺度の上に置かれる一方で、その作られた過程や生産者の存在をみえなくする。また社会的次元であれば、交換が当事者の人格や動機に関係なく貨幣の有無のみによって行なわれる便利さがある一方で、たとえどのような事情があろうとも貨幣がなければ交換する資格を与えられない状況がつくられる。これが、現在の経済システムのなかで作動する、貨幣のシステムなのである。

2. 地域通貨とは何か

現在の資本主義経済システムにおいて、国家通貨に対して地域通貨という新たな貨幣が登場したのは比較的新しい出来事である。地域通貨の歴史については第3章で詳しく述べるとして、ここでは地域通貨の特徴を概観する。

(1) 地域通貨の理念

地域通貨とは「限られた特定の地域またはコミュニティにおいてのみ通じる貨幣」

のことである。地域通貨は主に2つの働きをもつといわれている。ひとつは、通貨の通用範囲をある特定の地域やコミュニティに限定することで外部への資本流出を防ぎ、それによって地域経済における貨幣の循環を促進するという働きである。通常、国家通貨は国内ならばどこでも通用するため、資本はより高い利潤を求めて、地域にこだわることなく移動することができる。郊外に巨大スーパーマーケットができたことによって売り上げが減少しさびれてゆく商店街の例を、我々は容易に確認することができる。このような現象が起きるのは、貨幣が資本とともに地域外へ移動し、その地域にとっての十分な量の貨幣が流通しなくなることが原因である。地域通貨は、貨幣の流通範囲を限定することによって内部循環を促し、地域経済を活性化させることで、地域循環型の経済を構築する可能性をもつ。

地域通貨のもうひとつの働きは、地域通貨を使用するメンバー間の交流を深めることによって、従来の貨幣経済で失われつつあったコミュニティ内での信頼や相互関係を新たに創り出すという点である。貨幣の社会的次元における一般化にみたように、貨幣は使用者や使用目的を問題としない。極論すれば、この匿名性によって「金さえ払えばいい」という関係が生まれ、そこに信頼や相互関係の深まりは期待できない。地域通貨は、同じ地域の生活者であることや同じ目的や価値観を共有するなど、共通の基盤のもとにあるメンバー間でのみ通用する貨幣である。したがって、それは信頼や相互関係なしには循環し得ない。つまり、理念的には、地域通貨が循環することで信頼や相互関係が築かれるということである。

地域通貨システムにおいて、参加者は「自分が提供してもらいたいモノやサービス」と「自分が提供できるモノやサービス」を地域通貨の運営団体に登録する。このモノやサービスはどんなものでもよく、できる範囲のことで構わない⁽³⁾。登録された内容はカタログのようなかたちで参加者に配られ、参加者はそれをもとに地域通貨を使って取引を行なう。これがこの地域通貨システムのおおまかな流れである。地域通貨における貨幣の価値は、その地域通貨ごとに国家通貨か時間、あるいはその両方に対応する。つまり、100円=1〇〇（〇〇は地域通貨の単位）や、1時間（相当のサービス）=1,000△△（△△は地域通貨の単位）というようにしてそれぞれの価値は決められる。

(2)地域通貨の特徴

地域通貨は、そのそれぞれの目的や用途に合わせて多様なカタチをとる。よって地

地域通貨の数だけ特徴があるといっても過言ではないが、そのなかでもほとんどの地域通貨に共通する特徴がある。それは、利子がつかないことと、もう1つは国家通貨と兌換できないことである⁽⁴⁾。

前節で貨幣の信用創造の問題点について述べたとおり、貨幣に利子がつくことによって貨幣の必要量は流通量を上回ることになる。そして、必要量が発行量を上回るということは、互いが各々の必要量を手に入れるために「奪い合う」ことを意味する。このようなことを防ぐために、地域通貨は利子のつかない貨幣であることが条件となる。利子がつかなければ貨幣の必要量と流通量は等しくなり、貨幣を奪い合う、ということとはなくなるのである。さらに、地域通貨のなかには利子がつかないだけでなく、ある程度の時が来ると価値が減少するものも存在する。これは、貨幣の循環速度を高めるねらいがある。

また、国家通貨と兌換できない理由については、地域通貨の働きと関連している。地域通貨が国家通貨との兌換が可能になると、その内部循環性が損なわれるおそれが出てくる。そのことに加えて、兌換を可能にすると、それによって地域通貨の流通量に変化してしまうことも兌換を認めない理由である。

(3)地域通貨の形態

地域通貨は、形態によって3つに分類できる。すなわち、紙幣方式、口座方式、手形方式である。ここではそれぞれの特徴と、メリット、デメリットについて述べる。

紙幣方式は、3つの方式の中で最も現行の国家通貨と近似している。それは、地域通貨の運営団体が紙幣をデザインし、発行して管理するという方式である。この方式の一番のメリットは、馴染みやすさである。地域通貨をイメージしにくい人にとっても、この方式を採用すれば、現行の国家通貨とほぼ変わらない使用方式であるため、その地域通貨の理念に賛同さえできれば取り扱いは容易である。また、この方式を採用している地域通貨は、紙幣にその地域通貨の理念や地域の名産・名勝を印刷することで、地域通貨としての象徴的な効果を生み出すことによって、メッセージ性をもつことができる〔西部 2002:37〕。しかしその反面、現行の国家通貨制度との類似性から法律に抵触する危険性も孕み⁽⁵⁾、偽造の問題も排除できない。また、通貨発行を調節するためのテクニカルな面から生じる問題も想定しうることである。

口座方式は、記帳方式とも呼ばれ世界で最も普及している方式である。それは紙幣

を発行せず、個人がそれぞれの口座（あるいは手帳）をもち、取引の際にお互いの口座（あるいは手帳）にプラス・マイナスの取引額を記入するというものである。この方式のメリットは、交換における取引額を個人間で自由に決められる点にある。いわば「お金を自分の手で作り出す」ことができるのである。その点は通貨発行主体をもつ現行の国家通貨制度や紙幣方式とは明らかに異なる。またこの方式は、自分の口座が赤字になっても取引を続けることができ、メンバー間での口座の総和は常にゼロとなる仕組みになっている。基本的に、この方式で行なう取引は、個人間の自由度に委ねられる部分が大きいため、地域ないしコミュニティ内の信用の強さ、相互関係の深さに基づいている。ゆえに、そのような関係がうまく築ける（または築けた）メンバー間においてはうまく機能するが、そうでない場合には取引が活発に行なわれなかりか、赤字を残して消えるフリーライダーの問題も生じる可能性がある。また、現行の国家通貨制度と異なる特有の形態であるため、参加して間もないメンバーやこれから参加しようとする人に馴染みにくい、仕組みがよくわからないという問題もある。

手形方式は、モノやサービスを受け取る代わりに約束手形のような債務証書を渡す方式である。約束手形は個人が新たに発行することも可能であるし、他のメンバーから譲り受けたものを使用しても構わない。このとき、手形には使用者と使用先が記入される。そして、取引される手形はメンバー間を行き来し、手形の発行者に還ってきた時点で消却する仕組みになっている。この方式は個人で取引額を決められるものの、約束手形が実際にメンバー間で流通することから紙幣方式と口座方式の中間に位置する方式ともいえる。この方式のメリットは、口座方式と同じく個人が自由に通貨を発行できることと、紙幣方式と同じく象徴的な効果がある点である。さらにシステム運営上の点で比較すると、紙幣方式や口座方式は基本的に通貨の運営や管理が必要となるが、手形方式では手形が最終的に発行者の手に渡って消却されるので、運営や管理がある程度軽減される。しかし、このメリットがデメリットに転じる可能性もある。自由な発行は手形の乱発につながるおそれがある。また、手形が偽造される可能性も否定できない。運営や管理が簡便になることによって、逆にシステムの制御は難しくなる。

(4)地域通貨の「反貨幣」性

前節で筆者は、貨幣は社会システムにおいて3つの次元（時間／事象／社会の各次

元)で「象徴的に一般化」していると述べた。この特徴を地域通貨にあてはめて考えてみよう。

時間次元での一般化とは、貨幣が時間によらずいつでも使えるということであった。地域通貨は無利子をその特徴とする。また価値が減少する地域通貨もある。さらに、地域通貨のなかにはその使用期限が1年や半年と限られているものも存在することを考えると、それは貨幣の機能のひとつである「価値保蔵機能」がかなり限定的であることがわかる。そして、このことは時間次元において一般化はしていないということの意味しているといえよう。

事象次元では、一般に貨幣は取引されるものの個別的な属性や量にかかわらず使用することができる。しかし地域通貨は、それぞれの理念や目的によって、取引されるモノやサービスが限定的である場合が一般的である。加えて、特にモノの取引に関しては、支出金額の全てが地域通貨によって支払われることはほとんどなく、大抵国家通貨との併用で支払いが行なわれる。つまり地域通貨は、事象次元においても一般化していないのである。むしろ、地域通貨の主旨や目的を考慮すると、事象次元の一般化は地域通貨システムにそぐわないといえる。

最後に社会的次元である。地域通貨は、基本的にその理念に賛同した参加者の間でしか取り扱われない。地域通貨そのものよりもそれを媒介とする人間関係を重視するものであるから、貨幣を「取引相手の人格や動機に関わらず」使用することは不可能だからである。

貨幣は、メディアとして3つの次元において「象徴的に一般化」することで経済システムのなかで機能してきた。しかし、地域通貨は3つのどの次元においても一般化していない。地域通貨のメディアとしての性質は、貨幣のもつ「象徴的一般化」とは別の側面、すなわち「悪魔的一般化」の部分にある。貨幣は「象徴的一般化」として機能し、異なるものをひとつに結びつける働きがある反面、「悪魔的一般化」によってもともとひとつだったものを引き剥がすという側面がある。貨幣のシステムは、そのシステム内に対向するベクトルをもつ2つの側面をもつ。この負（悪魔的）のベクトルをもつ側面によって引き起こされる問題が顕在化するとき、そのシステムは自身の内部の問題解決ができなくなる。なぜなら、問題自体がシステムを構成する要因から起こっているからであり、システムの作動を停止させることも現実には不可能だからである。したがって、貨幣システムの負の側面、「悪魔的一般化」によって起こる問題

を解決するためには、それとは別のオルタナティブなシステムが必要とされる。それが、地域通貨（地域通貨システム）なのである。そのために、地域通貨は貨幣のシステムとは逆の方向を志向する。つまり、「反貨幣」として地域通貨は貨幣のシステムと同時に作動し、貨幣のシステムがもつ悪魔的側面を克服しようとする性格を帯びるのである〔春日 2003:26-27〕。この「反貨幣」性こそが、現在の貨幣のシステムにおいて地域通貨のもつ決定的に重要な性質なのである。

第3章 地域通貨の一般例

1. 地域通貨の源流

(1) イギリス、オーウェンの「労働証書」

地域通貨に似た貨幣制度は、過去の歴史においてもいくつか存在している。そのなかでも、現在の地域通貨を論じるにあたって色濃く影響を残しているのが、1832年にロンドンで社会主義者のロバート・オーウェン (Robert Owen) によって導入された「労働証書 (Labour Notes)」である。オーウェンは「平等な労働交換」(the equitable labour exchange) というコンセプトのもとに、時間を貨幣の価値とみなし、それによって経済活動における「平等な労働交換」を実現させようと試みたのである。

1832年、オーウェンはロンドンに労働交換所を設立した。労働交換所に参加した労働者は、生産した財に対する原材料の価値と生産に費やした平均労働時間数の合計に相当する労働証書を報酬として受け取り、労働交換所において他の参加者が提供する様々な財と交換できるようにしたのである。労働証書の価値は、1ペンスで10分、6ペンスで1時間の労働と等価であり、流通している労働証書の総量は労働交換所で提供される財のストックの価値に一致するものとして想定された。また、運営費をまかなうために、すべての財に8.33%の手数料が課せられた。このオーウェンの労働証書は主に個人や商店によって交換された。その後、1833年にはバーミンガムにも支部ができ、リバプールやリーズにもひろがっていった。同じ年の8月にはメンバーが500人を越え、ロンドンとバーミンガムには100ポンドに相当する財の交換が行なわれるなど、労働証書は活発な活動をみせるまでになった。しかし、この活動に企業や職人が入るようになると、当初の「平等な労働交換」というコンセプトは、彼らの目先の経済的利益を志向する行動によって薄められ、それによって労働証書への満足感や信頼感が減少することとなった。そして、1833年の秋には支払いが困難な状況に陥り、翌34年には労働証書は全く発行されなくなった。

この労働証書は、活動自体は失敗に終わってしまったものであるが、「オーウェン運動は、最初は政治的なものでも労働者階級のものでもなかった。それは、工場の実現にうちひしがれた庶民が、人間を機械の主人にするような生活様式の発見を渴望していたことの現われであった」[ポランニー1975b:229] というように、運動が生活者

を中心に展開されていったことは、現代の地域通貨運動と共通性をもつ。また、『交換所』の心髄は、職種間の相互補完的性格への依存という点にあった。すなわち、手工業者たちは、お互いに必需品を提供しあうことによって、市場での価格の変動から開放されると考えられていた」[ibid:230] ともあるように、当時の資本主義経済において「反貨幣」性と呼べる性質をもっていたことも注目に値する。労働証書の貨幣価値と時間を対応させるという試みは、その後もかたちを変えて現代に引き継がれている。

(2)ゲゼルの「劣化する貨幣」

1920年代後半から1930年代前半期の欧米では、1929年に始まった世界恐慌への対応策の一環として、様々な地域通貨が考案された。そのひとつが、ドイツ系アルゼンチン人のシルビオ・ゲゼル（Silvio Gesell）が考案した「自由貨幣」である⁽⁶⁾。これは、時間の経過にあわせて持ち越し税（印紙代）をかけることによって、貨幣が劣化しているようにみえることから、「劣化する貨幣」（Aging money）とも呼ばれる。ゲゼルは、貨幣の使用者が郵便局等で印紙を購入し、毎月それを貼付しなければ貨幣として機能しないという「スタンプ通貨」を提唱した。これは1週間で額面の0.1%、年で換算すると5.2%劣化することにして、ゲゼル自身が計算した商品の平均劣化率5%に対応させている。スタンプ通貨を持っている人は、印紙代を負担しないようにそれらを早く消費してしまおうと商品と交換する。新しく持ち主となった人も同様である。こうして貨幣の流通速度を速め、貨幣が価値保蔵の手段としてではなく、交換手段として活発に利用されるようにしたのである。

このゲゼルの「劣化する貨幣」という考え方は恐慌に苦しむ地域から特に注目され、次第に各地で採用されるようになった。以下では、そのうちの2例について述べることにする。

1)ドイツ、シュヴァーネンキルヘンの「ヴェーラ」

ドイツのバイエルン州にあるシュヴァーネンキルヘンは、大恐慌当時人口約500人の農村で、人びとは鉱山労働による賃金を主な収入源としていた。当時のドイツは、第1次世界大戦後の賠償金支払いと世界恐慌が重なったために国家通貨マルクの下落が激しく、1時間以内に使わなければ価値が半減するような状況であった。それはシュヴァーネンキルヘンにおいても例外ではなく、1929年には収入源であった炭鉱も閉

山した。そのような状況において、炭鉱のオーナーであったヘベッカーは、1930年に、炭鉱事業を再開するために4万ライヒスマルクを借入れ、これを担保に「ヴェーラ」(Wära)という地域通貨を考案した。ヴェーラは炭鉱労働者への報酬として支払われ、また国家通貨であるライヒスマルクと併用で支払いが行なわれた。その割合は、3分の2がヴェーラで残りの3分の1がライヒスマルクであった。ヴェーラは、ライヒスマルクの価値が下落することへの懸念から石炭をその価値の基準におき、いつでも石炭と交換できるようにした。それは、毎月額面の2%のスタンプを購入し、ヴェーラに貼付しなければ無効となるものであった。また、ヘベッカーは従業員用の店を設け、そこで日用品をヴェーラで売ることにした。当初ヴェーラを使うことのできる商店がその店だけであったため、店は繁盛した。そして、それをみた他の商店も次第にヴェーラを導入するようになっていった。その後、ヘベッカーは卸売業者にもヴェーラを受け入れてくれるように交渉した。さらに受け入れた卸売業者は、生産者にもヴェーラを導入するように交渉した。ヴェーラを持つ生産者が石炭とヴェーラを交換することで石炭が売れ、それによって炭鉱での雇用を増やすことができるようになった。最終的にヴェーラは、ドイツ中央銀行の圧力によって廃止することになってしまったものの、ヴェーラの利用は炭鉱関係者だけでなく村全体に及び、村の経済活動を活性化させる一因となったのである。

2) オーストリア、ヴェルグルの「労働証明書」

オーストリアのチロル地方にあるヴェルグルは、大恐慌当時4,300人の人口を抱え、そのうち失業者が500人、失業予備軍が1,000人もいる町であった。町長のミヒャエル・ウンターグッゲンベルガーは、貯蓄による通貨循環の停滞が高失業率の原因と考えた。そして、1932年7月に町議会は、ゲゼルの考案したスタンプ通貨の導入を決議した。彼は、地域の貯蓄銀行から3万2,000オーストリア・シリングを借入れ、これをそのまま預金として預け、これを担保に「労働証明書」という地域通貨を発行した。これは銀行の信用創造を逆手にとった手法である。こうして発行された労働証明書は1シリング、5シリング、10シリングからなり、裏面にはこう書かれていた。

諸君！貯め込まれて循環しない貨幣は、世界を大きな危機に、そして人類を貧困に陥れた。経済において恐ろしい世界の没落が始まっている。いまこそはっきりとした

認識と敢然とした行動で経済機構の凋落を避けなければならない。そうすれば戦争や経済の荒廃を免れ、人類は救済されるだろう。人間は自分がつくりだした労働を交換することで生活している。緩慢にしか循環しないお金がその労働の交換の大部分を妨げ、何百万という労働しようとしている人々の経済生活の空間を失わせているのだ。労働の交換を高めて、そこから疎外された人々をもう一度呼び戻さなければならない。この目的のためにヴェルグル町の労働証明書はつくられた。困窮を癒し、労働とパンを与えよ [河邑 2000:145]。

町では道路整備などの公共事業によって緊急失業者対策を行ない、失業者に職を与え、その労働と交換に労働証明書を手渡した。また同時に、町長を含む町職員の給料の半分を労働証明書で支払い、地方税も労働証明書で納入することを可能にした。労働証明書は、月の初めにその額面の1%のスタンプを貼付しないと無効になるとした。また、その1%分は貧困者救済のための財源とした。そうすることで、町内における貨幣の循環を促進し、経済の活性化を図ったのである。労働証明書の流通量は、住民1人あたり1.3シリング程度であったが、流通速度の観点からすれば週平均8回も所有者を変え、13.5ヶ月間に平均464回循環していた。これは通常のオーストリア・シリングに比べて12-14倍もの流通速度であった[泉 2000a:25]。こうして貨幣が循環することによって経済活動は活発となり、ヴェルグルはオーストリアではじめて完全雇用を実現した。そして、この間に行なわれた公共事業によって道路や上水道が整備されただけでなく、各家庭の家の修繕や森における植樹なども行なわれた。しかし、この労働証明書も、オーストリア中央銀行によって国家通貨システムを乱すものとみなされ、1933年11月に廃止された。

以上、現代の地域通貨の起源としてオーウェンとゲゼルの例を挙げた。もっとも、実際の歴史の中で行なわれた地域通貨の数はこの限りではないが、本稿では、現代の地域通貨にとって強く影響を与えていると思われる枠組み、すなわち「労働時間に対応する貨幣」と「劣化する貨幣」の2つに注目して事例を取りあげた。2つの特徴が現代の地域通貨に息づく理由は、それらが現代の国家通貨の問題点に対する処方箋となりうるからである。つまり国家通貨の問題点とは、管理通貨制度のもとで価値を実

質的なものと対比しておらずその価値が不安定であることと、価値保蔵機能が不況下においては交換機能を妨害し、経済の停滞化に拍車をかけていることであり、それぞれの問題点を矯正するためにこの2つの特徴が現代へ引き継がれるのである。また、シュヴァーネンキルヘンとヴェルグルの例はいずれも中央銀行によって廃止に追い込まれている。2つの例は、大恐慌時における緊急通貨としての意味合いを強くもつが、これは地域通貨のもつ「反貨幣」性と国家通貨との摩擦を顕著に示している。これは、「反貨幣」性が現行の貨幣システムを圧迫しながら存在できない性質であることを意味する。つまり、地域通貨はあくまで国家通貨を補完するものなのである。

次節では、その枠組みが現代の文脈においてどのように継承、発展されたか、あるいは新たにどのような枠組みが加わったのかを中心に、またどのように国家通貨とリンクさせているのかにも注目しながら、現在世界各地で行なわれている地域通貨を概観し、その特徴を明らかにする。

2. 現代の地域通貨

地域通貨は、わずかな例外を除いて1930年代にそのほとんどが中央政府によって廃止されている。その後、1980年代から再び欧米で地域通貨に注目が集まるようになった。1980年代は、前半期は欧米諸国において非常に経済が停滞した時期であり、また後半期にはテクノロジーの進歩、共産主義圏の解体とともに経済のグローバリゼーションが始まりだした時期である。そのような共時的背景の中で、地域通貨は再評価されることになったのである。本稿では、1980年代以降に考案、運用されているものを、現代の地域通貨と呼ぶことにする。以下では、現代の地域通貨の中でも、特に「反貨幣」性をもちながら国家通貨制度の枠組みにおいて多様なカタチで共存している、という意味において注目される6例をあげて、その特徴を把握することにする。

(1) 「ヴィア」(スイス)

1930年代に、その「反貨幣」性のためにほとんどの地域通貨が廃止されたが、唯一現在まで継続しているものがスイス・チューリッヒのヴィア(WIR)である。ヴィアは時代ごとに少しずつそのシステムを変え、現在に至っている。

ヴィアは1934年ヴァーナー・ツィーマーマンとポール・エンツによって考案された⁽⁷⁾。彼らは、世界恐慌の影響によって停滞していた中小企業間の取引を活発化させるため、

ゲゼル理論やデンマークの JAK 銀行、北欧で行なわれていた交換リング⁽⁸⁾を参考にヴィアを導入した。ヴィアは、導入当初は協同組合であったが、1936 年に施行されたスイス銀行法によって「ヴィア銀行」へ改組した。当初のヴィアのシステムは、中小企業どうしがスイス・フランを媒介しないで仕事の提供や取引ができるようになることを目的として、各企業の商品を直接交換する「バーター（物々交換）取引」であった。また、1950 年代初頭までは企業だけでなく、労働者や農家も取引参加できる多角間清算方式の「交換リング」としての機能も強くもっていた。しかしその後、ヴィアはその内部における取引を中小企業に限定するようなシステムに再編し直し、現在では製造業からホテル、レストランまで幅広い業種の企業や商店関係者約 8 万人が参加している。

ヴィアはゲゼル理論を参考にし、劣化はしないものの「利子のつかない」貨幣である。形態としては小切手方式を採用し、1 ヴィア=1 スイス・フランで、スイス・フランと併用して決済ができる。ヴィアに参加するためには入会金と年会費が必要で、その他に取引額の 0.6% が手数料としてヴィア銀行に支払われる。加えて、他の銀行と同じように口座手数料がかかる仕組みになっている。また、ヴィア参加メンバーは、ヴィア銀行から低利で融資をうけることもできる。ヴィア銀行からの融資は、以前はヴィアのみであったが、現在ではスイス・フランによる融資もでき、両者を組み合わせることも可能である。取引は、年に 4 回発行される商品カタログを参考にして、参加メンバーはカタログから必要な商品やサービスを発注し、ヴィア、またはスイス・フランを併用して支払う。通常、1 回の取引におけるヴィアの使用率は 40~50% である⁽⁹⁾。

ヴィアのシステムは、スイス・フランとの共存を可能にしているので、ヴィアの取引の活発化は同時に通常のスイス・フランでの取引も相乗的に活発化している。年間取引高は、1973 年は 1 億 9,600 万スイス・フランであったものが、1980 年には約 10 億スイス・フラン、60 周年にあたる 1994 年には 25 億スイス・フラン以上にものぼった [泉 2000b:16]。また、1995 年には従来の小切手方式に加えてカードシステムが導入され、電子決済も可能になったこともあり、今後も活発な活動が予測される。

ヴィアは、そのシステムを柔軟に変更し時代に対応してきた。その中で、取引を企業間に限定し、取引も実際の紙幣の形態をとらず口座変動形式とした。こうすることによって、貨幣としての性格をもつのではなく企業間のビジネスにおける相互扶助と

しての性格を強めたのである。歴史上の地域通貨が「反貨幣」性のために廃止に追い込まれたにもかかわらず、WIR だけが現在まで唯一続いていることはそれが一因であるといえる。

(2) LETS（地域交換交易制度）

現在、世界各地で大小様々な規模の地域通貨が利用されているが、そのなかでも一番多くの地域で導入されているのが LETS（Local Exchange and Trading System: 地域交換交易制度）形式の地域通貨である。LETS は、世界で 2,000 以上の地域に普及し、なかでもイギリスは約 450 地域と最も多い。その他、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランドなどのほか、タイ、メキシコ、南アフリカ、セネガルなどの途上国においても実験的に導入されている。

LETS の原型は、1970 年代末にカナダのブリティッシュ・コロンビア州で研究者のデビッド・ウェストンが考案したものである。その後、1983 年にスコットランド系カナダ人のマイケル・リントン（Michael Linton）がカナダのバンクーバー島にあるコモックスバレーで LETS を始めた。これが、現在世界各地で行なわれている LETS の原型である〔西部 2002:53; 河邑 2000:194-195〕。1980 年代のカナダは、高金利、高失業率であったため、地域内で資金が循環せず、資金は外へと流出し、それによって経済は衰退していった。それをみたリントンは、なんとか地域内で貨幣を循環させる必要があると考え、LETS の導入を決めたのである。

LETS は通常、口座方式をとり、紙幣を発行せず、参加者が残高ゼロから始まる独自の口座をもつことから始まる。参加者は、まず入会金等の会費を国家通貨によって支払い、運営管理委員から口座をもらい、その後会員同士で取引を行なう。モノやサービスを提供した場合はプラス（黒字）のポイントがつき、提供してもらった場合はマイナス（赤字）のポイントがつく。取引は赤字（口座のポイントがマイナス）になっても続けることができる。なぜなら、この場合の赤字とはある個人に対する負債ではなく、コミュニティへの負債となるため、赤字を持つ参加者はそれを自分の持つなんらかのモノやサービスをコミュニティ内の誰かに提供することによって解消すればいいからである。

LETS の特徴は、取引の際にお互いが自由に通貨を発行できることにある。これが、国家通貨や従来の地域通貨と最も異なる点である。これは、取引額をお互いの信頼に

基づいて設定していることから、「相互信用方式」とも言われる。これを通じて、コミュニティへの帰属が意識され、参加者間のつながりを強めることができると考えられている。この点が、LETS が単なる経済振興のためのシステムではなく、コミュニティ再生のためのシステムと言われる由縁である。

1984 年、ロンドンで開催された G7 と同時に、ワシントンで開催された第 1 回 TOES (The Other Economic Summit:もうひとつの経済サミット) において、LETS はリントンによって大々的に紹介された。そして、LETS は、その後コミュニティの再構築、生活水準の改善、技術の習得などを目的としてイギリスやドイツ、フランスなどにも普及した [泉 2000b:6]。むしろ LETS は、地域内におけるメンバー間の相互扶助システムとしての性格を期待され、世界各地に広まっていったといえる。

LETS における経済振興策としての側面は、それが世界的に普及していくなかで限定的な広がりにとどまった。その主な理由は、コミュニティ内の取引の規模に限界があり、利益重視の企業がメリットを感じなかったことが考えられる [ibid:7]。

このような LETS の性格を乗り越えようと、市場経済との関係をより強く意識して導入されたのが、次に挙げるイサカアワーやトロントドルである。

(3) 「イサカアワー」(アメリカ)

イサカアワーは、1991 年、ニューヨーク州にあるイサカ (Ithaca) 市において、ポール・グローバー (Paul Glover) を中心とするグループによって始められた。イサカアワーは紙幣方式を採用しており、同市の中心部から約 20 マイル四方を使用可能範囲とする。紙幣は、Two HOURS、One HOUR、Half HOUR、Quarter HOUR、Eighth HOUR の 5 種類からなり、発行権限は 9 人の評議委員で構成される地域通貨管理委員会 (Ithaca Reserve Board) にある。また 1 アワーは 10 米ドルに相当する⁽¹⁰⁾。紙幣の表面には「イサカでは私たちはお互いを信頼している」(IN ITHACA WE TRUST) と書かれ、One HOUR の裏面には次のように書かれている。

時は金なり。この紙幣は時間の労働もしくは交渉のうえで物やサービスの対価として保証されている。どうぞ受け取って使ってください。

イサカアワーは私たちの地元の資源をリサイクルすることで地元の経済を刺激し、

新たな仕事を創出する助けとなります。イサカアワーは私たちの技能、体力、道具、森林、野原、そして川などの本来の資本によって支えられています。

[河邑 2000:165]

TIME IS MONEY

This note entitles the bearer to receive one hour labor or its negotiated value in goods or services. Please accept it. then spend it.

ITHACA HOURS stimulate local business by recycling our wealth locally, and they help fund new job creation. ITHACA HOURS are backed by real capital: our skills, our time, our tools, forest, fields and rivers.⁽¹¹⁾

このイサカアワーで取引できる対象は、1,000 種類以上にのぼる。例をあげれば、ベビーシッター、老人のケア、マッサージ、カウンセリング、診療、弁護士活動、会計処理、自動車修理や家の修繕、農産物や雑誌の直販、小売店・スーパーマーケット・レストラン・映画館における支払い、アパートの家賃支払いなど、多様なモノやサービスの交換がイサカアワーによって行なわれている。また、イサカアワー委員会は、この地域で積極的に行なわれている小規模農場における有機農法を支援するプロジェクトへの寄付も行なっている。収穫期前に作物の先物買いを行なうことで、農家の種付けや農具メンテナンスを容易にしている。このように、イサカアワーはローカルビジネスの支援も積極的に行なうことで、地域経済の振興を図っている。さらにイサカアワー委員会は、社会福祉を目的とした NPO へのアワーによる寄付などを通じて、コミュニティビジネスも積極的に支援している。

1998 年末時点で、イサカアワーは 464 店舗に受け入れられ、1,300 人以上が参加している。流通しているアワーは 6,700 アワーズに及び、年間 40 万 2,000US ドルもの経済効果をイサカ市に与えている [泉 2000b:9]。

(4) 「トロントドル」(カナダ)

カナダのオンタリオ州にあるトロントでは、リントンの提案した LETS がうまく機能しなかったことから、よりビジネス関係者が参加しやすく、同時に地域経済の活性化も達成できるような地域通貨システムが模索されていた。そこで、イサカアワーや

フランスの SEL、メキシコの Tlaloc を参考に、1998 年 12 月にトロントドル・コミュニティ事業会社によってトロントドルが始められた。

トロントドルはイサカアワーと同じく紙幣方式である。紙幣には 1、5、10、20 トロントドルの 4 種類があり、カナダドルと同じ印刷所で印刷されている。トロントドルは、1 カナダドルあたり 1 トロントドルに交換することができる。トロントドルの参加者は、一般市民およびビジネス関係者であり、新規参加者からは 25 カナダドルの参加料を徴収する。カナダドルをトロントドルに交換する際には、その額面の 10% がコミュニティ事業支援基金（Toronto Dollar Community Projects Fund）に寄付され、残り 90% がトロントドル償還基金（Reserve Fund）に組み込まれることになる。コミュニティ事業支援基金は、例えばホームレスの支援をしている NPO などに寄付される。現在流通しているトロントドルには使用期限があり、その日を過ぎると無効になる。

トロントドルの最大の特徴は、国家通貨であるカナダドルとの兌換を可能にしている点である。これは、他のほとんどの地域通貨には認められていないことである。この場合、市民は 1 トロントドルを 1 カナダドルに交換することができるが、ビジネス参加者の場合は 1 トロントドルが 0.9 カナダドル（90 セント）となる。交換は市内の交換所で行なわれるほか、市内 2 ヶ所にあるカナディアン・インペリアル商業銀行（CICB）でも交換できる。国家通貨との兌換が可能になることによってコミュニティ内の資金の循環がうまくゆかなくなるという意見〔西部 2002:44〕もあるが、実際には兌換の際に損失するコスト（10%）があるため、購買力を維持することができると考えられている〔加藤 2002:354-355〕。併せて、ビジネス参加者には 50～100% の割合でトロントドルの支払いを受け取ることを規約で義務づけており、地域内でのトロントドルの流通量が保たれるような仕組みが作られている。このようなトロントドルの性格は、地域通貨と国家通貨とのつながりを密接にした上で、地域経済の活性化を目指しているという点において、現代の地域通貨におけるひとつの特徴を示す事例といえることができる。

2000 年時点で、トロントドルは商店やレストランのほか、医療や弁護士活動など、約 120 のビジネスに受け入れられている。そして、年間 7 万カナダドルがトロントドルに交換され、年間取引総額は 10 万カナダドル（日本円にして 850 万円）にのぼる。

(5) 「タイムダラー」(アメリカ)

「タイムダラー」は、法学者のエドガー・カーン（Edgar Cahn）によって創設されたタイムドル協会が 1986 年に始めた地域通貨システムであり、別名「時間預託制度」（Time Bank System）とも呼ばれる。タイムダラー・システムは、「時間」という万人が平等に持つものに基づき、提供されるすべてのモノやサービスを「時間」と対比させ、貯めた時間を利用してモノやサービスを別の人から受け取る仕組みになっている。たとえば、ある人が別の誰かに 1 時間相当のサービス（たとえば買い物の代行）を行った場合、その人には 1 タイムダラーが支給される。そして、その貯めた 1 タイムダラーを使ってまた別の人から 1 時間分のサービス（たとえば車の送迎）を受けることができる⁽¹²⁾。受け取ったタイムダラーは、使わずに貯めておくことも、他の誰かに譲渡することも可能であるが、米ドルとの兌換は認められていない。タイムダラーは「1 時間あたり 1 タイムダラー」というように「時間」との関係しかもたない貨幣なのである。

タイムダラーは、LETS や他の地域通貨に比べて福祉的な性格を強く持ち、その参加者は高齢者が多く、取引内容も家事手伝いや介護などを多く含む。老人介護や子育てといった、たいていの人間が手を染める労働は、市場経済では価値がないものだとみなされるが、タイムダラーはそういう労働にこそ価値を与える。タイムダラーの考案者であるカーンは、「市場システムではどこにでもあるものや普遍的なものの価値は、無視される。まっとうな価値を与えるには、システムの外側に出ていかないとけない」[ボイル 2002:48]と述べる。さらに彼は、次のように述べる。「一番大事なのは、どうやってコミュニティを作り出すかってことだ。わたしたちが再建しなければならないのは、生活の基盤となっている“ソーシャル・キャピタル”なんだ。信頼とか、相互関係とか、社会参加と言ってもいい。何でもいいから足がかりが必要になってくる。結局、一番修理が必要なのが、このソーシャル・キャピタルってやつなんだよ」[ibid:48、ルビは筆者]。すなわちタイムダラーは、経済的な側面よりもむしろ、従来の貨幣システムでは無視されていた信頼や相互関係などの社会関係資本の構築に重点を置き、それによってコミュニティの活性化を目的とする地域通貨なのである。

同協会は当初、ロバート・ウッド・ジョンソン財団から 120 万ドルの助成金を受け、全米 6 都市（マイアミ、ボストン、ニューヨーク市、ワシントン DC、セントルイス、サンフランシスコ）で本格的なタイムダラー・プロジェクトを開始した。そしてプロジェクト開始から 3 年後の 1990 年には、6 つのプロジェクトの合計で 14 万 3,000 時

間以上のタイムダラーを生み出し、参加者は4,500人にまで達した。2002年には、30の州で200団体、約5万人がタイムダラー運動に参加している。

(6) 「RGT」(アルゼンチン)

グローバル交換ネットワーク (Red Global de Trueque、以下 RGT) は、現在世界で行なわれている地域通貨システムのなかでは最も参加人数、取引額の規模が大きい地域通貨システムである。それは数にして約200万人⁽¹³⁾、額にして年間6億〜8億ペソに達する、他に類をみない規模で行なわれている。

RGTは、1995年5月に首都ブエノスアイレスの郊外にあるベルナルという街で始められた。当時のアルゼンチンは、「失われた10年」と呼ばれる停滞期を1980年代に過ごし、経済はグローバリゼーションのすすむなかで脆弱性を増し、生活条件は高い失業率によって悪化の一途をたどった。そのようななかで、あるエコロジスト・グループがメンバーの1人であったカルロス・デ・サンソの自宅ガレージで創設した交換リングが、RGTの始まりである。

RGTの目的は、「グローバル経済の中で溺れた人を救う保護市場を創設すること」〔廣田 2000:5〕である。初期のRGTは、交換リングのシステムを採用し、共通の手帳とカードに主催者が取引額を記入し、管理するというシステムであった。しかし、参加者が増えていくにつれて運営が困難になったことからパソコンでの管理を始めたが、それすらも難しくなったため途中から小切手方式の地域通貨に転換した。この小切手方式は、モノやサービスの提供者と被提供者が小切手に品目と取引額と自分の名前を記入し、最後にサインをするというものであった。しかしこの方式も、参加者の増加から管理が円滑に進まなくなり、より幅広い商取引を可能とするために、「クレジット」(crédito)と呼ばれる紙幣を利用する方式へと転換した。1クレジットは1ペソに対応しているが、ペソとの兌換は不可能である。クレジットは、全国的に通用するものと交換リング「ノード」内でのみ使えるものがあり、そうしたことから現在のRGTの仕組みは2つのレベルで取引が行なわれている。つまり、「コーディネーター」と呼ばれる数人の世話人を中心に50人前後で構成されるひとつひとつのノードがあり、そのなかで毎週公民館などでバザーを開催し取引を行なうレベルと、全国共通のクレジットを使って別のノードに所属する人と取引を行なうレベルが存在するのである。この仕組みによって、RGTは、全国に約1,000のノードがありながら、それぞれのノード

ド内の取引を尊重し、かつノード同士のネットワークを密にすることで大規模なシステムの運営を可能にしているのである。また RGT は、大規模なシステムになりながらも、それは必ずしも現行の国家通貨システムを否定するものではない。両方のシステムが経済生活において必要なものであり、「RGT は『敵を殲滅させる』のではなく、『多様性と敬意をもって成長する』ための道具」[廣田 2000:10] だとされる。

RGT は、設立 2 年後の 1997 年には年間 1 億ペソの経済効果を生み出した。さらに 2001 年には、アルゼンチンで起きたデフォルト（対外債務不履行）やドルペッグ制の放棄による通貨危機の影響によって会員数が急増し、取引額も増大した。今や RGT は、スペインやウルグアイ、ブラジル、ボリビア、エクアドル、コロンビアなど、主に南米地域を中心に広がりを見せ、今後北米地域にも拡大する可能性をもつ地域通貨システムである。

3. 考察

以上、現代の地域通貨の 6 例を概観した。これらの例は、実に多様なカタチをとって国家通貨システムの下にある現代の問題点の改善を試みている。WIR は、取引母体を銀行化し、中小企業を中心とする取引に限定することで企業間ビジネスにおける相互扶助の役割を果たし、地域経済の活性化を促進している。LETS は、紙幣を発行しない相互信用方式の結果、メンバー同士の結びつきを強め、主にコミュニティ再構築としての役割を期待されている。イサカアワーは限られた地域内における貨幣循環を実現し、トロントドルは国家通貨（カナダドル）との関係をより密接にすることでコミュニティ経済の活性化を図っている。タイムダラーは、開始当初から信頼や相互関係といったソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の構築を目的とし、福祉的なサービスを取引内容としている。RGT は、アルゼンチンの国内事情もあり極端な例ではあるが、国家通貨（ペソ）を主とする公式市場に対して、地域通貨を介して物々交換を主とするバーター市場を設け、それによって公式市場を補完するシステムとして成立している。

これらに共通して言えることは、いずれも貨幣としては独立して存在しておらず、多様なカタチで国家通貨と関わり、かつ国家通貨の補完を目的としている点である。前章 2 節で述べたように、地域通貨は「反貨幣」性を備える貨幣である。しかしこの「反貨幣」性は、現行の貨幣システムに対抗するものであってはならない。あくまで

「反貨幣」性は、現行の貨幣システムの「悪魔的」側面を矯正するものである。したがって、国家通貨システムを前提とした上で地域通貨は存在するのであり、その逆は成立しない。1930年代の地域通貨が廃止に追い込まれた原因も、それが緊急通貨として国家通貨の立場を脅かしてしまったためである。また、現在行なわれている地域通貨に関していうと、使用地域における問題点を明確にし、地域通貨の「反貨幣」性をうまく対応させなければその地域通貨は機能しない。

その点において、これらの事例は、「反貨幣」性をうまく国家通貨システムに適應させ、各地域における問題点を克服しようとしている。これが、現代において地域通貨の位置するべきところであり、現代において期待される役割なのである。

第4章 地域通貨の実践 —千葉県「ピーナッツ」の事例から—

日本で初めて地域通貨システムが試みられたのは、1991年のことである。それ以前においても、江戸時代の藩札や村落コミュニティにあった「結」や「講」にみられるように、地域通貨のような貨幣あるいは相互扶助システムはすでに存在していた。しかし、これらはいずれも地域やコミュニティ内独自で成り立つものであり、国家通貨システムを前提に、そのシステムの補完を目的とする現代の地域通貨システムとは大きく異なるものである。

1991年、「神奈川バーターネット」という LETS をもとにした取り組みが、生活クラブ生協神奈川で4ヶ月間に渡って実験的に行なわれた[丸山 1995:245-246]。その試みはそれで終了したが、その後1995年に愛媛県でタイムダラー型の地域通貨「だんだん」、1999年に千葉県で LETS 形式の「ピーナッツ」と滋賀県で紙幣型の「おうみ」など、今も積極的に活動している地域通貨が登場し始めた。また、1997年からは地域通貨の一形態である「エコマネー」のプロジェクトも行なわれている[加藤 1998,2002]。このような流れをうけて、日本ではここ2、3年の間に急速に地域通貨の取り組みが増加している。現在、日本には検討中のものも含め、約280の地域通貨が存在している⁽¹⁴⁾。

しかしながら、日本における地域通貨は年数が浅く、大部分が実験的段階にある。また、日本の地域通貨に関する研究も少なく、あったとしても簡単な説明程度にとどまったものがほとんどであり、海外の事例と比較することは不可能に近い。むしろ、そのような状況だからこそマクロ的なデータを整理するよりも、ある一つの地域通貨の事例を個別具体的にみていくことこそ現在の地域通貨研究にとって意義があるものとする。

よって本章では、実際に国内で実践されている地域通貨の事例をフィールドワークを通じて分析することを試みる。調査の対象は、千葉県千葉市にあるゆりの木商店街を中心に行なわれている地域通貨「ピーナッツ」とする。「ピーナッツ」は上で軽く触れたが日本で3番目に古い LETS 方式の地域通貨である。

なおデータについては、「ピーナッツ」が主に利用されているゆりの木商店街でのフ

ィールドワークによる参与観察、インタビュー等の聞き取り調査を通じた現地調査を中心としているが、調査で手に入れた一次データのほか、「ピーナッツ」の運営団体「千葉まちづくりサポートセンター」が自主出版する「地域通貨の可能性 ピーナッツ実践報告（村山和彦・塚田幸三著）」とそのホームページ⁽¹⁵⁾を事実整理を中心に使用したことを先に述べておく。

1. 地域通貨「ピーナッツ」とそれを取り巻く環境

本節では、まず初めに地域通貨「ピーナッツ」の特徴とその仕組みについて述べる。その後、「ピーナッツ」の活動の中心となるゆりの木商店街と、「ピーナッツ」の運営団体「千葉まちづくりサポートセンター」および「ピーナッツ」のゆりの木商店街への導入経緯を述べる。さらに、最近になって活動を始めたグループ「ピーナッツクラブ西千葉」を説明したうえで、「ピーナッツ」を取り巻く環境について考察する。

(1) 「ピーナッツ」の概要

1) 地域通貨「ピーナッツ」

「ピーナッツ」は LETS 型の地域通貨であり、その名称は「ピーナッツ」が千葉県の特産品であることに由来する。「ピーナッツ」は日本では3番目に古い地域通貨といわれており、交換形態としては「大福帳」と呼ばれる手帳にその都度取引額を記入する通帳方式をとっている⁽¹⁶⁾。その後大福帳は数度の小型化、簡略化、取扱い方法の変更を重ね、現在の形態となった（図1）。

年月日	ピー(P)で 支払	ピー(P)で 受取	ピー(P)の残高	相手のお名前 (例:西千葉 花子)	運営経費
03/ /			4,300		
19/8		250	550	3やきんてい	
"		150	700	9731	
"		18,000	18,700	ピーナッツ西千葉	
"		50	18,750	15x11	
"		100	18,850	店名	
10/18	300		18,550	3やきんてい	
11/9		6,000		4x6x31	

交換リング・ピーナッツ「交換相手にお名前を書いていただいたらお友達！
アミーゴ！&親手！」

図1 実際の大福帳

「ピーナッツ」の価値は、国家通貨と時間の両方に対応しており、1円＝1P（ピー）、1時間（相当のサービス）＝1,000Pが基準である。ただし、この値はあくまで取引の際の目安であり、提供者と被提供者の相談で自由に価値を定めることができる。

「ピーナッツ」は価値保蔵の機能をもたず、それゆえ利子はつかない。むしろ、残高がプラスの場合は運営経費等の手数料として月当たり1%減額する仕組みとなる。また、円との兌換も不可能である。

「ピーナッツ」の対象地域は、「ピーナッツ」を事業の対象とする場合は事業者の所在地が千葉県内と限定される。しかし、一般個人の場合は千葉県に限らず、日本国内であればどこにいても参加することができる。

2) 「ピーナッツ」のやりとり

「ピーナッツ」を使うためには、まず「ピーナッツクラブ」の会員となる必要がある。希望者は初めに運営事務局あるいは会員から参加申込書を手に入れ、必要事項（個人情報、「してほしいこと」、「できること」など）を記入して事務局に送付する。その後、事務局で登録手続きが行なわれ、大福帳が発行されれば会員として取引を行なうことができる。

取引は、「ピーナッツカタログ」を参照して行なう。それは、それぞれの会員の「してほしいこと」、「できること」、「連絡先」を一覧表にしたもので、3ヶ月ごとに取りまとめて会員に配布される。取引できる内容は、商店街での利用のほか、草取り、野菜栽培、話し相手、買い物代行、ベビーシッター、パソコン指導、パソコン入力、ビデオのダビング、ペットの世話、語学指導、各種情報提供、マッサージ、軽労働、自然観察会の指導、キムチの作り方、草花の世話などがカタログに掲載されている。

カタログを参照し取引対象が決まったら、直接相手に連絡するか、それとも事務局を通じて紹介してもらう。取引相手との交渉が成立しだい、直接会ってモノやサービスを提供してもらう。例えば、商店の店先にある花壇の草むしりを1時間1,000Pで取引すると仮定する。花壇の草むしりをしてもらったaさんは、大福帳の「Pで支払」の欄に1,000と書き込む。それに対し、草むしりをしたbさんは大福帳の「Pで受取」の欄に1,000と書き込む。そして、双方が金額を記入し終わったら、お互いの大福帳を交換し、相手の大福帳の金額を確認してサインする。その後、相手に大福帳を返して握手をし、握手と同時に『アミーゴ！』（スペイン語で友達・仲間の意）と声をかけ合うのが原則である。以上を終えて取引完了となる。これが、「ピーナッツ」による取引

の実際である。

(2)フィールドの概要

1)ゆりの木商店街

ゆりの木商店街は、千葉県千葉市稲毛区にある商店街のひとつである。JR 総武線西千葉駅の北口を出て駅前のバスプールを左手にみながら進むと、スクランブル交差点の向こうにあるゆりの木通りに沿って商店が並ぶ。この約 200mほどの通りがゆりの木商店街である（図2、図3）。商店街はこの通りの片側に並び、向かいの通りには千葉大学のキャンパスが沿っていることから、商店街としてはこじんまりとした印象をうける。

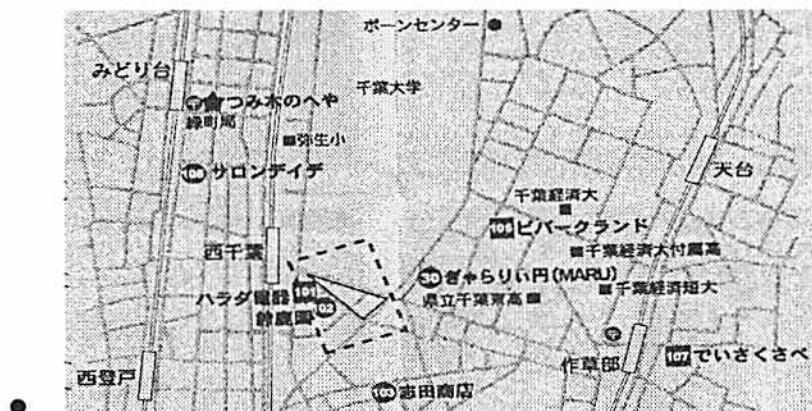


図2 西千葉周辺の地図 [ピーナツクラブ西千葉会報より]

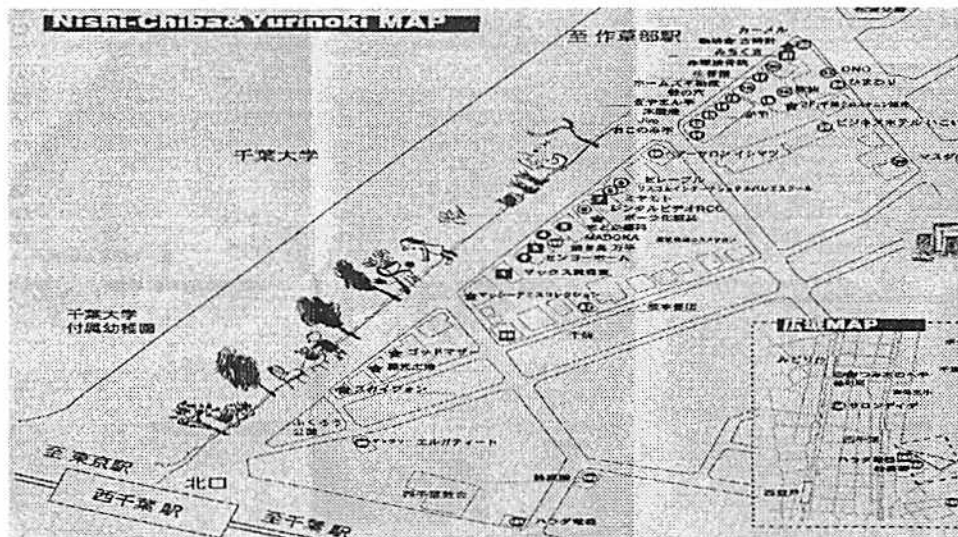


図3 ゆりの木商店街周辺の地図 [ピーナツクラブ西千葉会報より]

ゆりの木商店街は、1998年にこの通りに並ぶ店が集まって商店会が発足したばかりの、比較的新しい商店街である。現在、商店会として約30店舗が加盟しており、主に飲食店を中心とするサービス業の店舗が占める。内訳は、飲食店11、理容・美容室4、衣料品販売店4、居酒屋・スナック3、ほか9（レンタルビデオ・歯医者・ギャラリー・不動産屋など）であり、対照的に、八百屋、肉屋、米屋といった食料品を売る店は無い。また、毎月第3土曜日に「ゆりの木第3土曜市」という、野栄町の農家が作った有機無農薬野菜の直売会やフリーマーケットがゆりの木通りで行なわれる。この第3土曜市では、原則として「ピーナッツ」の使用が可能である。

2) 千葉まちづくりサポートセンター

千葉まちづくりサポートセンター（通称 BORN CENTER）は、「千葉県における創造的まちづくりを支援する団体」として、1999年2月に設立されたNPOである⁽¹⁷⁾。事業内容は、事業に関する情報の発信・交流会の開催等のネットワーク事業、まちづくり人材育成のための研修・育成事業、調査研究・事業開発等のシンクタンク事業、コミュニティデザイン事業など、まちづくりに関わる多様な活動を対象とする。「ピーナッツ」は、同センターの設立段階から、「まちづくりのツール」として目的事業（シンクタンク事業）のなかに明確に位置づけられてきた[村山・塚田 2001:47-48]。そのため、設立後すぐに同センターの会員と事務局との間で運用が実験的に開始された。その後、ゆりの木商店街に導入されるまでの約1年間で検討や修正が行なわれ、現在の「ピーナッツ」の原型が考案された。

3) 「ピーナッツ」とゆりの木商店街：その導入に至る経緯

「ピーナッツ」導入の話がゆりの木商店街に持ち込まれたのは、1999年10月のことである。千葉市中小企業指導センターを通じて、ゆりの木商店街が「ピーナッツ」の導入候補となる商店街として紹介されたのを契機に、それ以降「ピーナッツ」とゆりの木商店街の関係は始まることになった。

しかし、当初「ピーナッツ」の導入に関して、商店会側の反応は消極的であった。2000年3月に行なわれたゆりの木商店会の月例会では、商店街における「ピーナッツ」の導入は否決された。「忙しい時に大福帳に記入したりするのは大変である」などの意見が、反対意見としてあった。しかし、美容室を経営する商店会長のAさんは、それでも商店街にとってこの試みは大切であると考え、自分の店だけで「ピーナッツ」を導入した。まず、美容室の従業員から「ピーナッツ」の利用が始まり、商店街でも賛

同者が自分の店で利用するようになっていった。それに呼応するように個人の会員も増え、否決決議のあった月例会からちょうど1年後の2001年3月には「ピーナツクラブ」の会員は250人を越えるまでになった。

現在「ピーナツクラブ」の会員は、個人会員が577、商店や農家などの事業者会員が60で合計633に達し⁽¹⁸⁾、ゆりの木商店街だけにとどまらず、ゆりの木商店街を含めた西千葉周辺へと広がっている。

4) ピーナツクラブ西千葉

2003年の4月に、「ピーナツ」の事業者会員を中心にして「ピーナツクラブ西千葉」という自主グループが設立された。「ピーナツクラブ西千葉」は、西千葉をより魅力あるまちにしていこうという目標のもと、地域通貨「ピーナツ」を通じて新しいことに挑戦してゆこうという人びとの集まりである。参加者は、「ピーナツクラブ」会員の事業者のほか、千葉まちづくりサポートセンターのメンバーの一部、一般会員およびゆりの木商店街からも商店会長を含む数人が関わっている。いわば、「ピーナツ」を中心とした「ゆるやかなまとまり」である。彼らは、月1回「アミーゴワークショップ」という寄合いを開いており、そこで「ピーナツ」やゆりの木商店街に関わる様々なアイデアを出し、検討している。また、ゆりの木商店街の第3土曜市にも積極的に関わり始めている。

以上のように、「ピーナツ」には、「ピーナツ」の生みの親であると共に運営母体でもある千葉まちづくりサポートセンター、「ピーナツ」の主要な取引の場であるゆりの木商店街、商店会のメンバーを含む「ピーナツクラブ」の会員によってゆるやかに組織されたピーナツクラブ西千葉などの組織が、主要なアクターとしてあらわれている。これらはいずれも「ピーナツ」をさらに活性化させることを目的に設立された組織である。

このなかで中心的な位置にあるのは、ゆりの木商店街である。「ピーナツ」の取引の大部分がこの商店街で行なわれている。それに対して、運営団体である千葉まちづくりサポートセンターは、「ピーナツ」に関わることをどんどんゆりの木商店街に委ねている。同センターは、「ピーナツ」の参加登録や口座管理、自主出版事業を継続して行なっているものの、実際の取引に絡む活動にはほとんど関与していない。ゆりの木商店街との関わりも、受付窓口、口座管理、取引仲介の役割を果たす同センターのコーディネーターが週1回定期的に商店街を訪れる以外、公的な関わりはほとんど

観察することができなかった。つまり、現在の「ピーナッツ」の実体的な活動においては、運営団体である千葉まちづくりサポートセンターはほとんど関わりをもっていないのである。

また、「ピーナッツ」の中心地はゆりの木商店街であるが、実際のところゆりの木商店街にあるすべての店舗が「ピーナッツ」に参加しているわけではない。不動産業者など業務内容の面から参加が困難な店舗もあることは事実であるが、なかには「ピーナッツ」の受け入れを明確に拒否する店もある。このように、「ピーナッツ」に対する「ゆりの木商店会」の態度が一枚岩でないために、商店会とは別のところで「ピーナッツ」の活動を企画立案するグループが必要となる。ピーナッツクラブ西千葉はそのための組織であり、2003年の4月に活動を開始したばかりであるが、10月には意見交換を中心とするホームページも作成した。商店会の現状から推して、「ピーナッツ」をめぐる今後の活動において同クラブの重要性が増すことは間違いない。

2. 地域通貨「ピーナッツ」の現在

(1) 5年前と変わる商店街

筆者はたびたび、ゆりの木商店街が5年前とは大きく変わったという話を、店主や従業員などから聞いた。5年前の1998年は、ちょうどゆりの木通りの商店が集まって「ゆりの木商店会」が結成された時期である。商店会が作られる以前のゆりの木通りは、ただ店が並んでいるだけのもので、店同士の交流はまったくなかった。そのため、JR駅前に近いゆりの木通りは、放置自転車の並ぶ閑散としたところであった。

2000年2月に、商店会長を中心に自発的に商店会のメンバーが加わって、「ピーナッツ」が流通し始めた。その当時、ゆりの木通りでは美化運動が行なわれていた。具体的には、放置自転車の撤去や緑化活動であった。「ピーナッツ」は、その活動の展開に大きく関わった。商店会長をはじめとする各店主は、この美化活動に参加した人に対する報酬を「ピーナッツ」で支払った。1時間花壇の整備をした人に1,000P（Pは「ピーナッツ」のP）を支払い、それで得た「ピーナッツ」を商店街でも利用できるようにしたのである。こうすることで義務的になりそうな活動にインセンティブを与え、商店会のメンバーだけでなく地域の人びとも含めた活動が可能になった。

その具体的な例に、この商店街の近くにある千葉東高校の生徒への報酬がある。これは、千葉東高校の生徒が総合的学習の一環としてゆりの木通りの美化を行ない、そ

れに対する報酬として商店会が生徒に「ピーナッツ」を支払ったのである。商店会長の A さんは、「高校生は価格の問題でこの商店街で食事をするというところまではいかない。しかし、『ピーナッツ』で割引すれば高校生でも来られる店はある。そうすれば高校生もこの商店街に足を向けるかもしれない」と述べる。

さらに、この活動は行政との関わりでますます活発化した。同年（2000 年）4 月、松波商工振興会（ゆりの木商店会を含む、松波町の商店会の連合組織）の主導で「松波花いっぱい運動」が始まった。それは商店街を中心に街頭に草花を飾り、松波地区の景観を明るくしようという企画であった。その運動の一角として、ゆりの木商店会にも草花が配布されることになった。配布された草花を植える活動は、「ピーナッツ」を介することで促進され、それによってゆりの木通りは次第に商店街としての景観がつくられていった。今では、商店街にいる人びとそれぞれが通りの美化に自然に気が向いている様子がうかがえる。筆者が現地を訪れた 2003 年の 10 月頃には、ゆりの木通りに放置自転車はほとんど通りにみられない。また、商店街の人が、筆者に街の説明をしながらゆりの木通りを歩いている時にも、語りながら何気なく電柱に貼ってある消費者金融等のチラシをはがしていたことも、その意識の表れといえる。

現在ゆりの木通りは、街路樹や店の周辺に沢山の花や木で作られたオブジェが並んでいる。男性の背丈ほどの大きさのものまである。一見して緑や花の多い通りである。そして、今も各店が自主的に季節の花々を購入し、手入れを続けている。水やりや植え込みの手伝いも「ピーナッツ」を使って行なわれる。また去年から、冬になると、ゆりの木通りの街路樹に電飾が施され、冬の暗い夜道を照らしている。さらに今年は、電飾のイルミネーションに統一感やデザイン性をだそうと、ピーナッツクラブ西千葉を中心に商店街の景観に関する企画が行なわれている。

(2) 「ピーナッツ」の使用状況

1) 「ピーナッツ」の取引状況

筆者が調査した 2003 年 9 - 11 月期における「ピーナッツ」の使用状況は、ゆりの木商店街における利用（飲食店や美容室での割引）と、商店街の花壇の水やり・整備が主な取引であった⁽¹⁹⁾。前者は、使い方が既存の割引ポイントに似て利用しやすいこと、後者は前項のような経緯があるということが考えられる。また、その他に筆者が観察した「ピーナッツ」の使われ方は、ピーナッツクラブ西千葉の月例ミーティングにお

けるお茶やお茶うけ代（ミーティングの場所が普通のお店だったため）、商店街のパンフレット用の写真撮影代、ゆりの木第3土曜市での買物（土曜市では原則支払いの一部が「ピーナッツ」という取り決めがある）、同市の設営等雑務手伝いへの報酬などがあげられる。これらはみな商店街に関わるものである。「ピーナッツ」による個人間の取引はほとんど行なわれていない。

2003年11月における「ピーナッツクラブ」の会員数は約700人であるが、そのうちの150人は休眠、つまり1年以上取引を行なっていない状態である。これには今のところ2つの問題が考えられる。ひとつは、「ピーナッツ」を使う人びとの意識の問題である。これらのことは、地域通貨のシステムがまだ使う人びとの間に根づいておらず、会員になったものの、参加の方法がよくわからないという人が依然として多いことを示す。「ピーナッツカタログ」を見ると、「できること」「してもらいたいこと」の欄が空白の会員が多く見受けられる。また、コーディネーターの話によると、会員のなかには「『ピーナッツ』が） どのようなものかわからないけど、この『ピーナッツ』の考えには賛成なので会員になっている」という人もいるという。

個人間の取引が不活発なもうひとつの理由は、運営システム上の問題である。現在、「ピーナッツカタログ」の更新は3ヶ月に1度であり、その間はカタログに掲載される内容の変更はできない。中には、その期間中に自分のサービス内容が変更することもあり、「タイムリーな要求に合わないこともある」⁽²⁰⁾。またこれに関連して、例えば急に頼みたいことができたとしても、個々人での人間関係が築かれていなければコーディネーターを介するしかなく、その時々々の要求に合わない場合も生じる。ただ、現在このシステムの改善については運営団体である千葉まちづくりサポートセンターでも様々な検討を行なっている。2003年10月に開始された「ピーナッツクラブ・メーリングリスト」では、商店街や「ピーナッツ」に関する各種情報の配信や情報の更新も行なう予定である。また同年11月からは、西千葉での新規事業予定者に無利子無期限での「ピーナッツ」の貸出業務も始め、事業者も「ピーナッツ」の取引に積極的に組み込もうとしている。

2) 「ピーナッツ」の流通状況

「ピーナッツ」の流通状況を、商店街における取引と第3土曜市での取引の状況に注目して、具体的にみておこう。

前に述べたように、「ピーナッツ」はLETS形式の地域通貨システムであり、赤字に

なっている取引は可能である。しかしそれでも、このシステムは、自らモノやサービスを提供し、できる限り赤字分をゼロに近づけ、バランスを保つようにすることが望まれる[泉 2000b:3-4;河邑 2000:200]。これは、そう努めることで交換を活発化させるためである。

「ピーナッツ」は、主に商店街での利用や第3土曜市における買物の代金の一部として使われる。この「ピーナッツ」の流れを矢印で示すと、会員→商店となる。逆向きの商店→会員の向きに「ピーナッツ」が流れるケースとしては、商店街の花壇の整備や水やり、第3土曜市における雑用の手伝いがある。会員→会員という流れは「ピーナッツ」の取引状況でみたように現在はほとんど行なわれていない。ここで、この会員→商店のケースと商店→会員のケースの流通度合いを比較すると、筆者が観察した限りでは明らかに前者のほうの流通量が多く、全体的には両者間に不均衡が生じている。というのは、後者のケースは前者のケースに比べて取引を行なう機会が極端に少ないためである。花壇の整備は毎日することではないし、水やりにしてもあくまで自分の店でできない時の相互扶助としての意味合いが強い。第3土曜市は、その名が示す通り、開催そのものが月1回である。ゆえに、会員→会員という流れが出来上がっていない現在、「ピーナッツ」の流通状況はバランスがとれているとはいえない。つまり、商店などではプラスの額がたまり続け、逆に個人会員は赤字分がふくらむ、ということである。

実際に、筆者自身が第3土曜市のフリーマーケットに出店し、その中で買物する会員（主婦）に「買物の他に、『ピーナッツ』の取引を行なっていますか」という質問をすると「いつも使ってばかりで、少しも貯まらない」という話を聞いたことがある。しかし、たいていそう語る人は「ピーナッツ」が貯まるような活動を行なっていない。

このように、流通状況という点から「ピーナッツ」をみると、その流れは明らかに偏っている。しかしながら、この流通状況に問題を感じている人は少ない。事実、「ピーナッツ」を取引する人と接しても「なんとか赤字を消したい」という語りがあったことはない。同様に、「ピーナッツ」を導入している商店主たちも流通の偏りに不満を言うことはない。それよりむしろ、商店会の一員であるBさん（飲食店経営）が、「（『ピーナッツ』が）今よりもっと商店街で使われるようにならなければいけない」と言うように、彼らは今以上に「ピーナッツ」の取引が活発になり、流通量が増えることを第一に望んでいる。これは、ピーナッツクラブ西千葉寄合いにおけるメンバーの語り

からも、同様の意見がうかがえる。したがって、流通の偏りは現時点で「ピーナッツ」の問題点であるとは一概に言えない。

確かに、「ピーナッツ」を流通という面からみれば、相互の流れがあったほうが望ましいが、円のような国家通貨と違って「ピーナッツ」はただ取引のためだけにあるものではない。「ピーナッツ」自体の流れは一方向的であるが、その関係は一方的なものではなく互酬的である。そこには流通という面とは次元を異にした、「ピーナッツ」を通じた会員どうしのコミュニケーションが存在する。地域通貨はそのような人間関係を基にして取引が行なわれる。つまり現時点では、黒字や赤字のバランスを気にすることよりも、むしろその取引が行なわれること自体が重要なのである。赤字は、「負債というよりは、(中略)関わりの深さを示す指標」[河邑 2000:195]と考えたほうがよく、流通の偏りは、人びとの中に「ピーナッツ」が意識づけられ、人間関係を基盤としたシステムが構築できた後の将来的な課題であるといえる。

(3) 「ピーナッツ」を介してつながる地域

商店街での活動やマスメディアなどを通じて、「ピーナッツ」は次第に地域の人びとに認知され、関心をもたれるようになった。特に 2003 年には、それがゆりの木商店街の近くにある学校との関わりにおいて目に見えるかたちで現れるようになった。

本章第 2 節で述べた千葉東高校の事例とは別に、2003 年にはさらに、商店街近くにある轟中学校の生徒も「ピーナッツ」との関わりをもつようになった。これは以下のような経緯をもつ

2003 年 5 月に名古屋から修学旅行で千葉に来た中学生が、授業の一環として「ピーナッツ」を取り上げ⁽²¹⁾、ゆりの木商店街でそれを体験するとともに轟中学校の生徒と地域通貨に関する合同勉強会を行なった。これは、千葉まちづくりサポートセンターが千葉商工会議所の「ちば産業観光連絡協議会」に働きかけることによって実現された企画である。その後、轟中学校の生徒が文化祭で「ピーナッツ」を調べるといふことになり、商店会長の A さんが中心になって彼女らに商店街を紹介したのである。

これは見方によっては些細な出来事かもしれない。しかし A さんは、「今までここ(商店街)にいて同じ地域にある中学生と交流をもつことなんてなかった。それが『ピーナッツ』を通じてこんな関係になるとは思ってもみなかった」と述べる。これは、「ピーナッツ」が地域内において、疎遠であったアクター間のネットワークを構築する機

能を果たすことを示している。この役割は、円を介しては果たせないものであり、「ピーナッツ」の「反貨幣」性によってもたらされる重要な役割である。

商店街があるゆりの木通りの向かい側に、千葉大学のキャンパスがある。2003 年 4 月から、千葉大学工学部都市環境システム学科の研究室とゆりの木商店街の人びとによって、「ピーナッツ」を通じたまちづくり計画が始まっている。中には、個人で「ピーナッツ」に関心を寄せて「ピーナッツ」クラブの一員となる大学生もいる。

このように、中学（轟中学校）、高校（千葉東高校）、大学（千葉大学）と「ピーナッツ」を介して商店街がつながりをもつ機会は確実に増えている。関わり方は多様であるが、地域におけるネットワークが形成されつつある点は共通の特徴として指摘しうる。このことに関連して、「ピーナッツ」クラブ会員の C さん（西千葉在住、インテリア・コーディネーター）は、「もともと地域とか街というものは色々な人がいて、何でもあるところである。それがいつの間にか、学校は学校、商店は商店になってしまった。そのように偏ってしまっはいけない」と筆者に語っていた。C さんが話すことを地域コミュニティの再生と解釈するならば、「ピーナッツ」はそのために十分機能しうるものといえる。

3. 「ピーナッツ」を通じた新しい地域コミュニティ作りの模索

前節で示した「ピーナッツ」をめぐる現象は、意図的・戦略的な思考や活動の結果としてあらわれたものではない。いわば、自然発生的ともいえる現象である。しかし実際にはそれだけでなく、「ピーナッツ」を利用して意識的に地域コミュニティを再生しようとする動きもある。それは、実際に「ピーナッツ」を事業に組み込みながら地域コミュニティ作りを目指す動きである。その例として、千葉大学大学院生と学部生によって組織されている NPO「トライワープ」(TRYWARP、以下トライワープ)と、高齢者向け介護福祉事業「デイサービスサロン・アミーゴ」を取り上げ、それらの活動と「ピーナッツ」との関係を考察する⁽²²⁾。

(1) NPO 法人「トライワープ」

トライワープは、千葉大学大学院生と大学生 11 名によって構成される団体で、西千葉を中心とした活動を予定している⁽²³⁾。具体的な事業内容は、主に地域住民へのパソコン教室やパソコンサポートである。活動の目的は、「大学生が地域の人びとにパソコ

ンを教える事を通して、気軽にパソコンの使い方を覚えてもらおうと同時に、今までほとんどなかった大学生と地域の交流を活発にする」⁽²⁴⁾ことである。本格的な事業の開始は2004年2月からであり、筆者が調査した2003年10月時点では、特別モニターのパソコン講習を受け付けながら開始に向けての準備を進めている段階であった。

トライワープの特徴は、彼らの活動に対する報酬に「ピーナッツ」を利用することである。そうすることで、住民に地域に根づいた学生NPOとして意識してもらい、西千葉に密着した活動が行なえるとトライワープは考えている。またトライワープは、それが活動の特徴であることから、「ピーナッツ」の活動に、ゆりの木商店会、「ピーナッツ」クラブ西千葉、千葉まちづくりサポートセンターと共に中心的な役割を担っている。具体的には、パソコンを生かした商店街の広報活動や第3土曜市への参加、2003年11月に開かれた「エコメッセちば2003」⁽²⁵⁾における地域通貨「ピーナッツ」出展の企画、運営である。さらにトライワープは、商店会長所有のテナント物件を事務所として月額5万Pで借り受けている。賃貸料が「ピーナッツ」で払われた例はこれまでにない。

しかしトライワープは、「パソコンを通じた地域住民と学生の交流」が本来の目的であり、「ピーナッツ」は元々事業内容に組み込まれていない。トライワープの代表であるTさんが、「実際にトライワープの事業を始めることになった時に、大学のそばの商店街で地域通貨をやっているという話を聞いて初めて地域通貨の存在を知ったが、これは（事業に）使えると思い、関わりをもつことにした」と述べるように、メンバーのほぼ全員が、活動を始めてから「ピーナッツ」の存在を知るようになった。また、メンバーの「ピーナッツ」に対する意識は、全員がその理念には共感しているが、関わり方は人それぞれである。それは、トライワープの活動における「ピーナッツ」の重要性を考えている度合いによって異なる。ただ、トライワープ全体の意識としては、「ピーナッツ」を本来の事業を進めていくための「有効なツール」として認識していることがうかがえる。この点において、トライワープの関わり方は、ゆりの木商店街やピーナッツクラブ西千葉とは明らかに異なる。

上に述べた点から、トライワープと他のアクターとの意識のずれが見えるケースもある。トライワープはメンバー全員が学生であるため、その立場や関係性から、イベント（第3土曜市やエコメッセなど）において商店主やピーナッツクラブ西千葉に「ピーナッツ」の活動をよく任される。それによって、メンバーから『ピーナッツ』のこ

とばかりやっていて、本来の仕事ができない」という意見も耳にする。しかし、活動場所として商店街の店舗の一角を貸してもらい、また商店会長から事務所を「ピーナッツ」で借りていることもあり、ゆりの木商店街および「ピーナッツ」との関わりは今後も続けていかなければならない。このことが、トライワープにとってはジレンマとなっている。

「ピーナッツ」が地域との関わりを密接にしていくにつれて、トライワープのような例は増えていくと考えられる。既存のアクターが、様々なアクターとの関わりをいかにバランスよく保っていけるかが、今後の「ピーナッツ」において重要な課題であろう。

(2) 「デイサービスサロン・アミーゴ」

「デイサービスサロン・アミーゴ」は、高齢者向け介護福祉事業として要介護度1・2の人びとを対象にした、通所介護（デイサービス）型の介護施設であり、ゆりの木商店街と同じ西千葉にある、天台三和京葉ショッピングセンター共栄会の1階部分にその施設を設けている。アミーゴを経営するのは「有限会社アミーゴジャパン」であり、ゆりの木商店街の商店会長Aさんが代表取締役をつとめる。

Aさんはアミーゴの趣旨を次のように説明する。

地域の活性化っていうのは、商店街だけが元気になって経済が活性化したからそれでよいというものではない。人は生まれて死ぬまで、人生は揺りかごから墓場まであるわけで、その間に暮らす場所が地域なのである。したがって、地域というときには、元気な人だけじゃなく、年をとった人、病気の人も過ごしていけるような地域を作らないといけない。そのための、デイサービスサロン・アミーゴなんだよ。

このデイサービスサロン・アミーゴの活動は、次の3点において「ピーナッツ」との関わりをもつ。まず、デイサービスサロン・アミーゴが発行する介護福祉事業債（サポーター債）との関わりである。デイサービスサロン・アミーゴは、運営費用を調達するために、この事業のサポーターとなり、サポーター債を通して支援してくれる人

を募っている。サポーターとなった人には、「利子」として1年に債券の10%を「ピーナッツ」で支払うことになっている。第2に、介護サービスに直接関わることからである。被介護者は、アミーゴで受けるサービスの代金の一部を「ピーナッツ」で支払えるようになっている。第3に、アミーゴには常勤の介護福祉士が1人とその他スタッフがいますが、施設を運営していくためにはそれだけでは人手が足りない。そのために、ボランティア活動に応じて「ピーナッツ」を支払う介護ボランティアを募集し、「ピーナッツ」を介して地域の人びとの協力を期待しているのである。

このことは、「ピーナッツ」の使用が商店街にほぼ限定されていることや、「ピーナッツ」の流通が偏っているなどの諸問題を克服する可能性をもつ動きといえる。デイサービスサロン・アミーゴは、サービスを受ける人々だけでなく、これまで「ピーナッツ」を使ってばかりの、いわば「マイナスの人びと」にも、ボランティアというかたちで参加できる機会を創り出している。たとえば、高齢の被介護者がいる家庭ではデイサービスサロン・アミーゴに対するサービス代金の一部を「ピーナッツ」で支払い、逆にその家庭の人は都合の良い時間を使ってアミーゴの施設で介護ボランティアを行なうことができる。このようにすれば、「ピーナッツ」の循環が出来上がる。これは、現時点では可能性の段階にとどまるが、デイサービスサロン・アミーゴ以外との関係、たとえば商店街やトライワープにおける「ピーナッツ」を使った取引が活発化していくことの相互作用によって、「ピーナッツ」の使い方が多様化し、「ピーナッツ」を通じた地域コミュニティ作りの新たな地平を切り拓く可能性も出てくる。

「ピーナッツ」は、今も現在進行形で地域コミュニティ作りの一端を担っている。また、「ピーナッツ」が新たな動きをみせることによって、それを取り巻く環境は学校やNPO、地域住民を結びつけて変容している。「ピーナッツ」が実際に地域コミュニティ作りを促進することができるかどうかは、今後の動向しだいであるが、少なくともその可能性をもつことは間違いない。

第5章 地域通貨がもつ意味 —千葉県「ピーナッツ」の事例から—

本章では、社会関係資本、交換という2つの分析軸を設け、地域通貨のもつ「反貨幣」性が「ピーナッツ」においてはどのように作用しているかを分析する。そしてその上で、ゆりの木商店街の人びと、そして「ピーナッツ」と関わる人びとにとって「ピーナッツ」のもつ文化的意味を明らかにする。

1. 社会関係資本を創り出す「ピーナッツ」

(1) 社会関係資本

社会関係資本とは、一般に「人や組織の関係のあり方を規定する制度や規範、ネットワークの総称」[吉田 2001:151]と定義される。この概念の原型は、フランスの社会学者ピエール・ブルデューによって考え出された。ブルデューによると、社会関係資本とは「個人が権力やリソース配分の決定権へのアクセスのためにもっている家族・血縁関係や人的ネットワーク、コネクションといったもの」[坂田 2001:12]のことを指す。この段階において、社会関係資本は、それによって階級化や搾取を規定し、社会を分化する差異化の原理として捉えられていた。

しかしその後、社会関係資本は、社会を差異化するものとしてではなく、社会を統合し、人びとを結びつけるものとして注目されるようになる。コールマンは、そのような意味で社会関係資本を、「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」[Coleman1990:304]と定義し、それは人びとの行動によって物的、人的資本と同様に形成、蓄積が可能であると考えられるようになった。

その流れの中で、社会関係資本は近年、特に開発援助の分野で議論されるようになる。特に、この議論は世界銀行（以下世銀）を中心に展開されてきた。これは、開発プロジェクトの際に社会関係資本に注目し、それを事前に評価することや意図的に操作することによって、プロジェクトをより効果的に進めることがねらいであった。世銀は、1993年には開発援助における社会関係資本の有効性について議論を始め、また1996年には、デンマーク政府からの資金援助によって「社会関係資本イニシアティブ」(Social Capital Initiative、以下SCI)というワーキンググループを設立し、社会関係資

本と開発に関する様々な調査、研究を行なっている。SCI によるこの調査、研究は、結果として社会関係資本の定義をさらに拡大させた。つまり社会関係資本は、地縁・血縁などの人的ネットワークや諸々の社会制度に限らず、信頼や相互扶助などの個人間における関係や、政治的自由といった価値観に関わるものの全体を指すようになったのである。したがって、近年の議論においては、社会関係資本がこのように広く定義づけられることに対し、「社会関係資本の役割を議論する際には、その定義をその研究対象や目的に沿って限定すること」[坂田 2001:21] が必要とされている。

以上をふまえて、本節では、まず「ピーナッツ」がこの西千葉において社会関係資本の視点からどのような機能を果たしているのかを具体的事例から立ち上げ、その上で「ピーナッツ」が人々にとって地域通貨としてどのような意味をもつかについて考察する。

(2) 「ピーナッツ」と社会関係資本

前章 2 節では、「ピーナッツ」を導入してからそれまで疎遠だった商店街の人びとがゆりの木通りの美化などを通じながら交流を深めていき、今では 5 年前を想像できないくらい人びとの間に親密な人間関係が構築されていることを述べた。また、第 3 土曜市をみても、「ピーナッツ」の会員である人はそうでない人に比べて、買物をするだけでなく、運営手伝いなどを通じて土曜市に積極的に参加している。加えて、月 1 回の「アミーゴ・ワークショップ」と呼ばれる寄合い、2003 年 7 月に実施した「地域通貨サミット」や同年 11 月の「エコメッセちば 2003」など、「ピーナッツ」を通じて行われたイベントは、会員どうしの相互交流を生み出している。このことは、「ピーナッツ」が個人間における「親密な人間関係」を創り出している一因となっていることを意味する。これは、商店街の人びとの語りからも読み取れる。商店街で飲食店を営む B さんは、『「ピーナッツ」がつくるのは人と人との関係』と筆者が初めにゆりの木商店街を訪れた時に述べたこの語りも、「ピーナッツ」がそういう役割を果たすことを示している一例である。

さらに、「ピーナッツ」のもつネットワーク機能は、個人間のレベルにとどまらず、地域レベルにおいても作用する。従来まったく関係をもたなかったコミュニティどうし、商店街や学校、NPO などが「ピーナッツ」を介して徐々に相互的關係をもつようになった。これは、「ピーナッツ」が「地域内ネットワーク」という社会関係資本を形

成していること示しているといえる。

また、この「地域内ネットワーク」は、「ピーナッツ」の活動が活発化することによってさらにネットワークが拡大する可能性をもつ。現在、「ピーナッツ」は西千葉地域内に限らず、市・県の行政や商工会議所などに関わりをもち、「ピーナッツ」の活発化、それによる地域経済の活性化を図っている。前章2節で述べた名古屋の中学生の修学旅行は、商店街、NPO、商工会議所間を「ピーナッツ」が仲介し、ネットワークを形成した好例である。

このように「ピーナッツ」は、ゆりの木商店街を中心とする西千葉地域において、社会関係資本を創り出す働きをもつ。そしてその社会関係資本は、具体的に2つのレベル、すなわち「親密な人間関係」という個人レベルと「地域内ネットワーク」という地域レベルとに分類される。「ピーナッツ」においてこの2つのレベルは、現在までは段階的に、つまり個人レベルの社会関係資本形成から始まり、次第に地域レベルへと展開した。「ピーナッツ」の取引が活発になることによって、今後は2つのレベルが相互に作用し、より両者の社会関係資本が蓄積していくと考えられる。

しかし、社会関係資本を創出する「ピーナッツ」は、現時点ではまだ限定的な文脈でしか機能していない。確かに、個人間における「親密な人間関係」は築かれている。しかしながら、「ピーナッツ」クラブのメンバー全員にそのような関係が築かれているわけではなく、前章2節で述べたように実際の取引状況は限定的である。同様のことは「地域におけるネットワーク」においてもいえる。「ピーナッツ」を通じて各アクターは関係をもつようにはなったが、2003年11月の段階ではまだ「知り合った」という状態を超えるものではない。ネットワークの拡がりも同様である。

しかしそれでも、ここまでに「ピーナッツ」が地域に生み出した社会関係資本の存在はそれだけで十分注目に値すると筆者は考える。なぜかという、それは「ピーナッツ」において形成された社会関係資本の性質と関連する。社会関係資本について議論する際にしばしば問題となるのは、その「資本」としての性質である。経済学者のアローは、社会関係資本は本来その経済的成果よりも別の理由で形成されるものであり、「資本」のもつ将来の利得のために現在を犠牲にするという性格はもっていないとして社会関係資本に関する議論の問題点を指摘している[Arrow2000:4]。しかし、「ピーナッツ」における社会関係資本はそうではない。それは、将来の経済的成果を目指し、その中で形成されているものである。「ピーナッツ」では導入時に既存の社会関係

資本が全くなく、それを活用するということが不可能であったため、より顕著に経済的成果のために社会関係資本の蓄積されていく様子を見ることが出来る。経済的成果は今後の状況をみていくほかにはないが、この点において「ピーナッツ」が創り出す社会関係資本は十分議論の価値をもつのである。

(3)「ピーナッツ」の「反貨幣」性

地域通貨は貨幣とは異なる性質、もしくは貨幣がもつ性質をあえてもたないことで機能する貨幣であり、本稿ではこの性質を「反貨幣」性と呼んだ。これは地域通貨の一般的な特徴のひとつであり、「ピーナッツ」に関しても例外ではない。地域通貨の「反貨幣」性は、第3章でみたように、各地域通貨ごとに多様なかたちをとって国家通貨を補完する働きをもつ。それでは、「ピーナッツ」の場合はどのような働きをもつのだろうか。

筆者は、「ピーナッツ」を使う人びとから、『ピーナッツ』はお金ではない」という言葉をたびたび耳にした。「お金だと考えるとうまくゆかない」（商店会長のAさん）という話を聞くこともあった。「ピーナッツ」は、「お金」として、つまり貨幣として意識されて使われているわけではない。このような考え方は、地域通貨の「反貨幣」性を強調するものといえる。そのことに関連してAさんは、『ピーナッツ』は人と人がつながるという感覚をつくるものである。それは、お金では機能しない分野であると述べる。このような考え方は他のメンバーにもみられる。たとえば、飲食店を営むBさんは、「今の経済には心の部分がない。地域通貨はそれによってお金では解決できないこと、人とのつながりがみえてくる」と述べる。いずれも、「ピーナッツ」はお金（国家通貨）では機能しない人的ネットワークなどの分野を創り出すものであるという認識において一致する。そして前項で述べたように、「ピーナッツ」は実際に「親密な人間関係」や「地域内ネットワーク」という人的ネットワーク、すなわち社会関係資本を地域コミュニティにおいて創り出している。つまり、地域通貨のもつ「反貨幣」性は、現在「ピーナッツ」においては社会関係資本を醸成するものとして機能しているのである。

地域通貨の「反貨幣」性は、国家通貨システムの悪魔的側面の矯正を試みる。「ピーナッツ」の場合、それはまず社会関係資本の形成というかたちで表れた。その点で、社会関係資本の形成は「反貨幣」性の大きな特徴である。しかし、「ピーナッツ」の「反

貨幣」性がすべて社会関係資本の形成として機能しているわけではない。千葉まちづくりサポートセンターの新規事業者への「ピーナッツ」貸出業務や事務所賃貸料を「ピーナッツ」で支払うトライワープの例のように、「ピーナッツ」の取引内容は、相互扶助的な性格のものから次第に従来の経済活動の領域にまで及び始めている。これらは一見、通常の家通貨による経済活動と同じようにみえるかもしれない。しかし、いずれの例も家通貨では解決できない問題を抱えている。通常、銀行などで円による貸出業務を行えば、その借入金には利子がつく。しかし「ピーナッツ」の貸出には利子はつかない。さらに返済を無期限にすることによって、地域型 NPO のような小規模の新規事業者の参加を促すことができる。トライワープの場合も同様である。活動を開始したばかりのトライワープにとって、賃貸料を「ピーナッツ」で支払えることは資金面での大きな手助けとなる。この点からすると、「ピーナッツ」は人びとの間に社会関係資本を創り出すだけでなく、家通貨の代替的な役割も果たしているのである⁽²⁶⁾。

このように、「反貨幣」性は現在のシステムでは解決できない部分を補完するものであり、それは状況に応じて変化する可能性をもつ。「反貨幣」性のこの柔軟性こそが、地域通貨が地域経済の活性化、コミュニティ再構築の有効なツールとされる所以である。現時点では、「ピーナッツ」においては社会関係資本の形成としての側面が強いが、今後も「ピーナッツ」の取引の活発化によって「反貨幣」性の果たす役割は変化していくことが考えられる。

2. 「ピーナッツ」の交換原理

「ピーナッツ」のもつ「反貨幣」性は、主に社会関係資本を創り出すものとして人びとの間で作用している。これは現象を外側の視点から、いわば行為の次元から解釈した考察である。しかしこれだけでは、人びとがなぜ「ピーナッツ」を使うのか、「ピーナッツ」を使うことにどんな意味をもつかが明らかではない。そのためには、人びとの意識に注目し、意識の次元から現象を分析する必要がある。本節では、「ピーナッツ」の交換原理に注目し、その中にある人びとの意識を明らかにする。

(1) 交換システムとしての「ピーナッツ」

「ピーナッツ」は、通帳上の「お金」を利用して財（モノやサービス）をやり取り

する仕組みであり、この点では通常の貨幣を用いた市場交換システムと変わらない。しかし、通常の貨幣の場合、自分がもつ以上の価格の取引は原則として不可能だが、「ピーナッツ」の場合赤字になっても取引はできる点で市場交換システムとは異なる。なぜなら「ピーナッツ」の場合では、この赤字は個人の負債ではなくシステムへの負債となるため、個人の負債となる通常の貨幣と赤字の意味合いが異なるからである。

市場交換システムとは、当事者間が売る、買う、支払うという行為にもとづいて成立する関係であり、この時間問題となるのは当事者間の関係ではなく交換される財と貨幣との関係である〔伊藤 1995:39,44〕。第2章1節で述べたように、貨幣システム（市場交換システム）は、社会的次元において一般化しているため取引相手との関係を問題とせず、交換される財と貨幣が等価であることが交換の条件となる。しかし、「ピーナッツ」の場合はそうではない。「ピーナッツ」ではまず互いが会員どうしであることが前提となる。このことからみても、「ピーナッツ」の仕組みは市場交換システムとは異なっている。

また「ピーナッツ」は LETS 型の地域通貨であるから、赤字をもつ会員は他の会員と取引を行ない、できるだけ早く赤字を解消することが望まれる。しかし実際は、この規範は努力目標のようなもので、それを罰する仕組みもなければそれによってメンバーから除外されるということはない。前章第2節で述べたように、現在の「ピーナッツ」では赤字の会員は多数存在するし、それを解消しようと躍起になっている人もいない。会員の自発的な意志によって取引が行なわれるのみである。つまり、「ピーナッツ」は、交換システムでありながら返済の強制力をもたないシステムといえる。

(2)交換の原動力

市場交換システムが、貨幣を通じて財（モノやサービス）の交換を行ない、自己の生活を支えるために機能するものならば、その交換（活動）の原動力となるものは経済的な個人の利害、関心である。それでは「ピーナッツ」の場合はどうか。確かに、「ピーナッツ」にも市場交換システム的な側面はある。しかし、その原動力が経済的な個人の利害、関心のみならば、会員がわざわざ「ピーナッツ」を使って取引する理由にはならない。なぜなら、ゆりの木商店街の周辺には、そこよりも安価に、そして豊富に財を提供する店舗は存在するからである。そうだとすると、「ピーナッツ」の交換の原動力となるものは何であろうか。

「ピーナッツ」に関わる人びとの話を聞くと、よく「地域貢献」や「地域のため」、「自分の住む社会への還元」といった言葉を耳にする。同時に、それらには、「自分のできる範囲で」や「ゆとりがあれば」という言葉も付随する。彼らにとって、この「地域貢献」とは「ピーナッツ」の受け入れや、「ピーナッツ」で取引することを指す。言い換えると、「ピーナッツ」を使って取引することは「地域貢献」していることと同義なのである。

「地域貢献」は、「金もうけ」を目的とする大企業、ビジネスと対にされて語られる。「大企業はお金もうけはやるけど、心の部分がない。だからこそ商店街にはめづながりが必要だ。」(飲食店経営 B さん：傍点は筆者)と述べるように、商店街の人びとは「地域貢献」と言う時に地域における非市場的な側面を強調する。そして、B さんはさらにこう続ける。「今の時代、商店街は地域に根づかなければ生き残ることはできない。その地域に根づくための道具が、地域通貨なんだ」。つまり、商店街の人びとにとって「地域貢献」とは、地域に根づくことを前面に押し出すことによって、大手スーパーや量産店などの大企業に対抗していくための戦略的な概念だといえる。「ピーナッツ」による割引を認めることはその分現金収入が減ることを意味するが、そうすることによって地域とのつながりを深め、結果としてそれが売り上げにつながることを望んでいるのである。

しかし、一般の会員が「地域貢献」と言う時には、商店街の人びとと違って戦略的な意味はほとんど内在していない。むしろ、「地域貢献」という言葉よりは、「いつも(商店街には)お世話になっている」との話を聞くことのほうが多い。これは、「ピーナッツ」の流通の偏りがそのまま語りに表れているといえる。また、トライワープの場合は、商店街よりも戦略的に「地域貢献」のためのツールとして「ピーナッツ」を利用している。このことから判断すると、「地域貢献」という言葉は、使う人びとによって非常に多義的であるといえる。

しかし、「地域貢献」という概念に違いがあるとはいえるものの、そのなかには「ピーナッツ」に関わる人びとの共通性が見出せる。それは、この地域に根づきたい、という意識である。人びとは「ピーナッツ」の話をする際には必ず地域を意識しており、そこにはこの西千葉を自分の生活の拠りどころとする「地域アイデンティティ」が読み取れる。つまり、この「地域貢献」という語りのもととなる「地域アイデンティティ」こそが、「ピーナッツ」の交換(活動)を支える原動力となるのである。

ただし、この「ピーナッツ」の取引は、「地域貢献」のもとに無理強いされるものではない。あくまで会員の自発的な意志によって取引は行なわれる。強制力をもたないゆるやかな「ピーナッツ」のシステムがこれを表しており、商店街の人びとはこの自発的な意志のことを「ゆとり」と呼んでいる。例えば、『ピーナッツ』で100円割引になるのは正直きついけど、それでもなんとかやる」（飲食店経営のBさん）、「ウチは700円以上のものにしか『ピーナッツ』は使えない。だけど、できる範囲で地域に貢献したい」（別の飲食店経営Dさん）という2つの話は、実情をふまえた上で、それぞれの店ができる範囲で行なう意識の表れである。西千葉でインテリア・コーディネーターを営むCさんの、「できる人が、できる時に、できることを、できるだけやる」という語りが表すように、各々の「ゆとり」による「地域貢献」という意識から生まれるのが、「ピーナッツ」の取引なのである。

(3) 「アミーゴ」の象徴的作用—文化システムとしての「ピーナッツ」—

「ピーナッツ」の取引は、大福帳に記入し終えた後、「アミーゴ」という掛け声と握手によって取引が完了する。「アミーゴ」とはスペイン語で「仲間」を意味する言葉であり、「ピーナッツ」の取引の際には欠かすことのできない挨拶である。この「アミーゴ」は、「ピーナッツ」がゆりの木商店街に導入される前に、千葉まちづくりサポートセンターで実験的に運用されていた時に考案された。「ピーナッツ」提唱者のMさんは「アミーゴ」という掛け声に関して、「初め、実験的に『ピーナッツ』をやっている間、何かが物足りないと思った。そこで考えたのが、今までにない、新しい挨拶の言葉と握手によるスキンシップだった。これによって、使う人たちが普通のお金と違ったコミュニケーションができると思った」と「アミーゴ」について筆者に述べた。「アミーゴ」とお互いを呼びながら握手を交わす時、そこには新たな関係が生まれることを、Mさんは期待したのである。

そして、この「アミーゴ」は現在、「ピーナッツ」に欠かせない重要な要素となっている。特にそれは、商店街やピーナッツクラブ西千葉の人びとに顕著に見られる。彼らにとって、「アミーゴ」は「ピーナッツ」の取引以外の場においても用いられる。例えば、「こんにちば」の代わりに用いられることもあるし、「アミーゴ・ワークショップ」における閉会時の挨拶としても使われる。あるいは、忘年会の乾杯にも使われる。筆者が何度目かに商店街を訪れた時に、商店会長を初めとする何人かが「ようこそア

ミーゴ！」と筆者を迎え入れてくれたことも印象に深い出来事である。

このように現在、「アミーゴ」は、取引の際の単なる挨拶を越えたものとして人びとの間で機能している。人びとは、交換の原動力として「地域アイデンティティ」を共通にもつ。では、その共通にもつ「地域アイデンティティ」は何によって確認されるのかというと、その役割を果たすのが「アミーゴ」である。「アミーゴ」は、お互いを「アミーゴ」、すなわちお互い共通の「地域アイデンティティ」をもつ「仲間」として認め合うことを意味する。いわば「アミーゴ」は、「ピーナッツ」に関わる人々が共通にもつ「地域アイデンティティ」の象徴として、「ピーナッツ」のシステムにおいて象徴化されているのである。つまり、「ピーナッツ」の取引が行なわれる時、そこには財（モノやサービス）のやりとりだけでなく、「アミーゴ」によって象徴され確認される「地域アイデンティティ」をもやりとりしていると解釈できる。人びとがそのような意味を「ピーナッツ」に内在させることによって、文化システムとして「ピーナッツ」のシステムは作動し、交換（活動）が行なわれるのである。これが、「ピーナッツ」が人びとにとってもつ文化的意味であるといえる。

以上、交換の原理という視点から、「ピーナッツ」のもつ文化的意味を明らかにした。ここでは、最後に地域通貨の象徴化について考察する。「ピーナッツ」が交換されるためには、人びとの「地域アイデンティティ」を結びつけるための「アミーゴ」のもつ象徴的作用が重要であった。言い換えれば、地域通貨は何らかの象徴として使う人びとの間に象徴化されなければ、質的機能を発揮しないといえる。事実「ピーナッツ」においても、象徴化されている人とそうでない人の間には、意識、取引の双方に明確な違いが生じている。しかしながら、これまで述べてきたように、全体的には「ピーナッツ」の活動は着実に活発化してきている。今後は、より象徴化という側面に目を向け、現象を分析していくことが必要となるであろう。

第6章 結論

本稿は、近年活発な地域通貨という経済的な現象を、使う人びとの視点から人類学的に解釈し、その文化的意味を探ろうとした試みである。まず初めに、現行の貨幣との比較から、地域通貨のもつ「反貨幣」性という性質に着目した。第3章では世界各国の主要な事例を取り上げ、地域通貨の「反貨幣」性が現行の国家通貨システムとどのように関わっているかを考察した。そこで、地域通貨は国家通貨システムを前提としており、地域通貨の「反貨幣」性は国家通貨システムに対抗するものではなく、あくまで補完するものとして機能していることを明らかにした。続く第4章、第5章では千葉市の商店街を中心に行なわれている地域通貨「ピーナッツ」においてフィールドワーク調査を行ない、より詳細な分析を試みた。その結果、行為の次元から「ピーナッツ」を観察すると、「ピーナッツ」においては「反貨幣」性が、個人レベルでは「親密な人間関係」、地域レベルでは各アクターを結びつける「地域内ネットワーク」という2つのレベルの社会関係資本を形成するものとして機能していた。また意識の次元では、人びとが共通にもつ「地域アイデンティティ」が、「ピーナッツ」の交換の原動力として存在し、そしてこれは、「地域貢献」という人びとの語りによって表れる。この「地域貢献」は、語る人々の立場によって非常に多義的であるが、それを挨拶である「アミーゴ」が結びつけ、それによって、「アミーゴ」は人びとの「地域貢献」という意識を象徴化する概念となる。これが、「ピーナッツ」が人びとにとってもつ文化的意味である。これによって、今まで論じられてきたものとは異なる視点から地域通貨というものを分析したことで、今後の地域通貨研究の可能性がわずかながらではあるが広げることができたと考えている。

しかし、千葉市の事例は、「ピーナッツ」の導入からようやく3年目であり、まだまだ発展途上の段階である。会員の大半は「ピーナッツ」の取引を経験していない。そのような人びとに「ピーナッツ」が十分に意識化されているとは考えにくく、したがって、第5章で出た結論も、参加者の一部である中心メンバーに限ったものであるといわざるをえない。今後は、「ピーナッツ」のシステムとしての成熟を待つとともに、商店街だけでなく商工会議所や地方自治体などとの関わりを観察しながら、さらに深く入りこむことが必要となるであろう。

また、他の地域通貨プロジェクト、特に海外の成熟した事例を研究することも必要なことである。近年、地域通貨プロジェクトがさかんな日本にとって、地域経済、そして地域住民により根づいた地域通貨をもつ海外の事例を研究することは、地域経済活性化、コミュニティ再構築をこれから考えるうえで十分意義のあることである。地域通貨を含めた広い文脈における地域コミュニティの実体的な経済をみていくことは今後の大きな課題といえるのではないだろうか。それらは別稿に譲るとして、本稿はこれで結びとする。

謝辞

本論文のフィールドワーク調査にあたり、ゆりの木商店街の皆様はじめ、千葉まちづくりサポートセンター、ピーナツクラブ西千葉、ならびにトライワープの皆様には大変お世話になりました。何もかもが初めての体験であった私にとって、皆様の温かい人間性は本論文を書く上での「原動力」となりました。この場をかりてまずお礼を申し上げたいと思います。

また、発表の際に毎回有益なコメントをくれた関根ゼミの皆さん、そしてこの2年間厳しくも丁寧に指導して下さった関根久雄先生に感謝の意を述べたいと思います。先生と出会えたことで、人類学を学ぶこと、ひいては学問をする楽しさを身につけることができたと思っています。重ねてお礼申し上げるとともに、今後とも「温かい」御指導御鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

今こうして卒業論文に辿り着くまでには、いつも素晴らしき日常が私の周りにありました。そしてこれは、私の周りの素晴らしき人びとの存在があつてこそ享受できたと思っています。夜空の全ての星を数えることができないように、その皆さんの名を挙げることはできません。そしてそれは野暮なことです。しかし、それでも野暮を承知ながら、細貝・開口・内藤、大坪・八木、高橋と西條というお星様たちの名を挙げずにはいられません。あなた方はこれからも私の人生に存分にお付き合い下さい。

そして最後になりましたが、この4年間私の大学生活を根底から支え、見守り続けてくれた父母に感謝を述べ、謝辞としたいと思います。

本当にどうもありがとうございました。

2004年1月13日

夜明けのコンピューター室にて

早川 公

注

- (1)それまでの紙幣はほとんどが金本位制であり、その場合は紙幣の額は金の量に対応している。
- (2)具体的にいうと、例えば元金として 100 万円があり、それを銀行に預けるものとする。支払準備率を 10%とすると、銀行は 10 万円だけを準備金として銀行に残し、残りの 90 万円（元本の 90%）を A 企業に貸付ける。A 企業は、銀行から借りたお金を、取引先である B 企業に支払う。B 企業はそのお金を銀行に預け、銀行には B 企業の預金 90 万円が新たに作られる。銀行は、90 万円の 90%である 81 万円を、C 企業に貸付ける。そして C 企業より D 企業に渡し、再び銀行に預金される。銀行では 81 万円の 10%である 8.1 万円を準備金として残し、残りをさらに E 企業に貸付ける。これを繰り返すと、支払準備率が 10%ならば預金額は 10 倍、つまり 1,000 万円まで増殖する。これが信用創造である。
- (3)たとえば、農産物、アクセサリー等の雑貨の販売や、野菜栽培、話し相手、買い物代行、ベビーシッター、パソコン指導、パソコン入力、ビデオのダビング、ペットの世話、語学指導、マッサージ、軽労働、キムチの作り方、草花の世話など。
- (4)ただし、カナダのトロントダラーだけは、国家通貨(カナダドル)との兌換を認めている。これについては後述する。
- (5) 紙幣発行類似証券取締法による。
- (6)スイスの商人ジョルジュ・ノルドマンが考案したのをゲゼルが採用したといわれているが、このような性質をもつ貨幣は古代エジプトや中世ヨーロッパでも採用されていた。
- (7)WIR という名前は、ドイツ語で「わたしたち」を意味する Wir と「ビジネスサイクル」を意味する Wirtschaftsring の頭文字をとったものに由来する [泉 2000b:16]。
- (8)現金を使わず通帳上で財やサービスを交換するシステムで、LETS とほぼ同じ方式の地域通貨システムである。有名な事例としては、ドイツの「デーマーク」(dö-MAK) などが挙げられる [河邑 2000:197]。
- (9)これには様々な理由が考えられるが、泉 (2000b) によればその主な理由は、①従業員にはスイス・フランで賃金を払う必要があり、そのフランを稼ぎ出さなければ

- ならないため。②外国との取引の際にはスイス・フランが必要となるため。③税収の低下を恐れた連邦政府や自治体の要請があったため、などがあるとしている。
- (10)この 10US ドルは、イサカ市のあるトンブキン郡の 1 時間あたりの平均賃金である。
- (11)原文はイサカアワー HP <http://www.lightlink.com/hours/ithacahours/>（参照年月日 2003/12/8）より引用
- (12)発行方式は、地域によって口座方式（LETS 方式）やチケット方式などが存在する。
- (13)会員数は 2001 年の時点で約 200 万人ではあるが、実際の活動は 100 万人前後推移しているようである。
- (14)参照 HP http://npo.iki2.jp/localcurrency/05/list_j.html（参照年月日 2003/10/27）
- (15)HP アドレス <http://www.jca.apc.org/born/>
- (16)初期の「ピーナッツ」は小切手方式をとっていた。1999 年 9 月から通帳方式に切り替わっている。
- (17)千葉まちづくりサポートセンター（BORN CENTER）設立趣意書より。
- (18)2003 年 2 月 13 日の時点における数字である。
- (19)千葉まちづくりサポートセンターのメンバーである「ピーナッツ」のコーディネーターへのインタビューに基づく。
- (20)同上。
- (21)朝日新聞 2003 年 5 月 15 日。
- (22)各団体並びに「ピーナッツ」クラブから配られたパンフレット等の一次データ以外のデータは、すべて筆者の参与観察と関係者との対話・インタビューに基づくものである。
- (23)2003 年 11 月現在、NPO 法人登録申請中である。
- (24)トライワープ組織概要より引用した。
- (25)「エコメッセちば 2003」とは、「持続可能な社会を目指して、市民・企業・行政の各主体が良好なパートナーシップのもとに協働し、開催する環境活動見本市（パンフレットより）」のことであり、環境省、千葉県・千葉市教育委員会らの後援によって行われるイベントである。
- (26)しかし、これらの活動は 2003 年 11 月から始められたものであり、筆者が調査を行なった時点では貸出業務は申込者がいなかった。

参考文献

あべよしひろ

- 2000 「お金の歴史」 あべよしひろ・泉留維共著『だれでもわかる地域通貨入門』 pp.13-20、森野栄一監修、北斗出版。

Arrow,K.

- 2000 Observations on Social Capital, In Dasgupta,P. and I.Serageldin(eds.),*Social Capital: A Multifaceted Perspective*,pp.3-6, Washington,D.C. ;The World Bank.

ボイル、D.

- 2002 『マネーの正体 地域通貨は冒険する』 松藤留美子、集英社。(David Boyle,1999, *Funny Money :In Search of Alternative Cash*. London :Tuttle Mori Agency.)

Coleman,J.

- 1990 *Foundation of Social Theory*, Cambridge, Harvard University Press.

廣田裕之

- 2000 「アルゼンチン RGT の現状」『自由経済研究』 17:1-21。

伊藤幹治

- 1995 『贈与交換の人類学』 筑摩書房。

泉留維

- 2000a 「地域通貨の有効性についての考察 (1)」『自由経済研究』 15:1-30。
2000b 「地域通貨の有効性についての考察 (2)」『自由経済研究』 16:1-39

春日淳一

- 2003 『貨幣論のルーマン〈社会の経済〉講義』 勁草書房。

加藤敏春

- 1998 『エコマネー ビッグバンから人間に優しい社会へ』 日本経済評論社。
2002 『エコマネーはマネーを駆逐する 環境に優しい「エコマネー資本主義」へ』 勁草書房。

河邑厚徳＋グループ現代

2000 『エンデの遺言』 NHK 出版。

ルーマン、N.

1991 『社会の経済』 春日淳一訳、文真堂。(Niklas Luhmann, 1988, *Die Wirtschaft der Gesellschaft*. Suhrkamp: Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main.)

1993 『社会システム論 上巻』佐藤勉監訳、恒星社厚生閣。(Niklas Luhmann, 1984, *Soziale Systeme: Grundriß einer allgemeinen Theorie*. Suhrkamp: Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main.)

丸山真人

1995 「経済循環と地域通貨◆コモンズとしての貨幣を求めて」 室田武・多辺田政弘・槌田敦編著『循環の経済学 持続可能な社会の条件』pp.221-252、学陽書房。

村山和彦・塚田幸三

2001 『地域通貨の可能性 ピーナッツ実践報告』ボーンセンターブックレット。

西部忠

2002 『地域通貨を知ろう』 岩波書店。

ポランニー、K.

1975a 『経済の文明史ーポランニー経済学のエッセンス』 玉野井芳郎・平野健一郎編訳、日本経済新聞社。(Karl Polanyi, 1968, *Primitive, Archaic and Modern Economies: Essays of Karl Polanyi*, New York)

1975b 『大転換ー市場の形成と崩壊ー』 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳、東洋経済新報社。(Karl Polanyi, 1957, *THE GREAT TRANSFORMATION —The Political and Economic Origins of Our Time—*, Beacon Press)

坂田正三

2001 「社会関係資本と開発ー議論の系譜」 佐藤寛編『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』pp.11-34、アジア経済研究所。

吉田秀美

2001 「社会関係資本とマイクロファイナンスーベトナムを事例に」 佐藤寛編『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』pp.149-171、アジア経済研究所。

Summary

Title: The research of local currency from an economic anthropological perspective

This purpose of the research is to investigate the cultural significance of local currency.

In recent years, local currency “the alternative money” is watched from developed countries (include Japan), especially. It would appear that local currency stimulates the local economy by circulating in a defined region. In addition, by removing anonymous nature of current money, it would build up personal connection of community. These are problems of modern capitalistic economic system, and it has the possibility to rectify problems like this.

This thesis, at first, comparing modern currency with local currency, focused attention on “anti-money” nature that local currency has (chapter 2). Chapter 3, I took up main cases of countries throughout the world, and considered how “anti-money” nature is related to current international monetary system. In this connection, it showed that “anti-money” nature postulates international monetary system and does not counter it, but complement it. In the following chapter 4 and 5, I took up the case of “*PEANUTS*” used in *YURINOKI* shopping mall, Chiba-prefecture, attempted more elaborate analysis through fieldwork. In result, it is appeared that “*PEANUTS*” produces double social capital, that is to say, “intimate relationship” and “regional network”. This is caused by “anti-money” nature “*PEANUTS*”. And also, focusing on the aspect of people’s consciousness, I argued that people’s “local identity” acts as motivating force of exchange, and people phrase it as “contribution to the community”. Furthermore, it is confirmed by “*AMIGO*” which is the word of “*PEANUTS*”, and symbolized. This symbolic “*AMIGO*” is the cultural significance of “*PEANUTS*”. That’s a summary of this thesis.